

公 務 災 害 の 現 況

～令和元年度認定分～

令和3年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概 要	1
(2) 職員区分別	2
(3) 傷病区分別	5
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	7
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	9
(6) 団体区分別	11

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概 要	16
(2) 団体区分別	17
(3) 職員区分別	18
(4) 年齢段階別	19
(5) 事故の型別	20
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	21

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概 要	22
(2) 医師・歯科医師	24
(3) 清掃職員	26
(4) 調理員	28
(5) 看護師	30
(6) 警察官	32

4 統計表

統計表目次	34
-------	----

5 分類項目区分

分類項目区分	50
--------	----

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

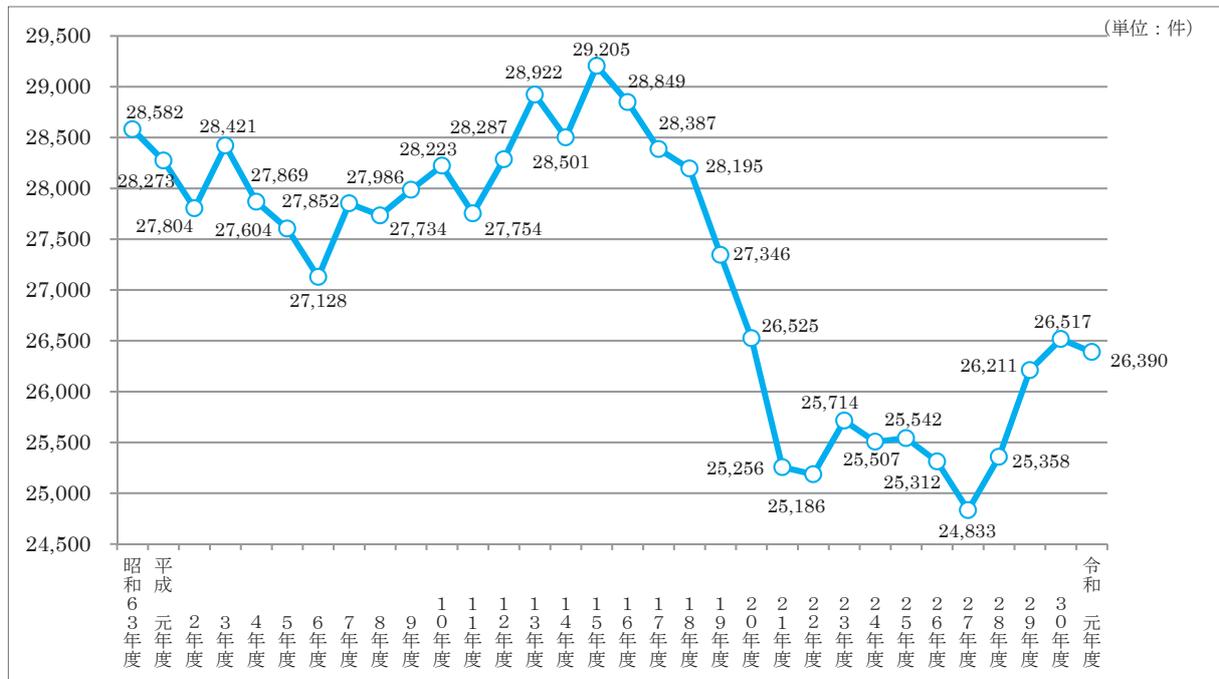
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

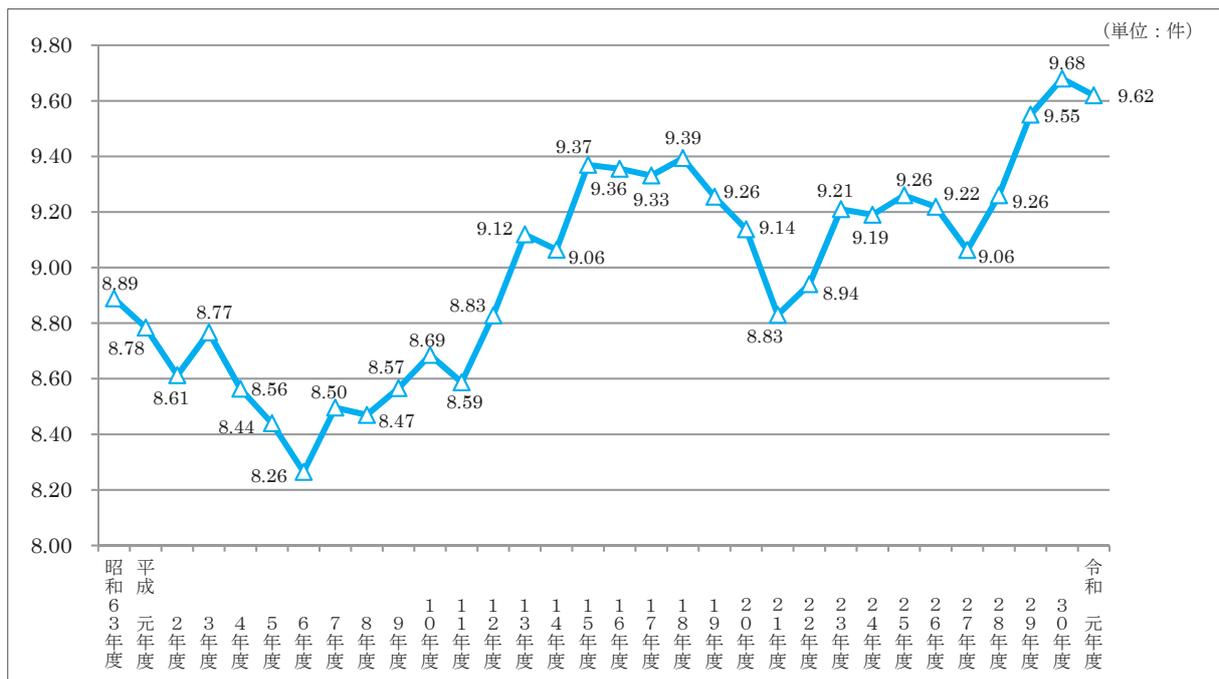
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成 21 年度から平成 28 年度までは概ね 25,000 件台で推移し、平成 28 年度以降増加に転じたが、令和元年度は 26,390 件で、前年度に比べ 127 件（0.5%）減少した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成 28 年度から平成 30 年度までは増加傾向であったが、令和元年度は 9.62 件で前年度に比べ 0.06 件（0.6%）減少した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成 26 年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和元年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ。）、「警察職員」が5,681件で全体の21.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の5,230件（19.8%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,221件（12.2%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

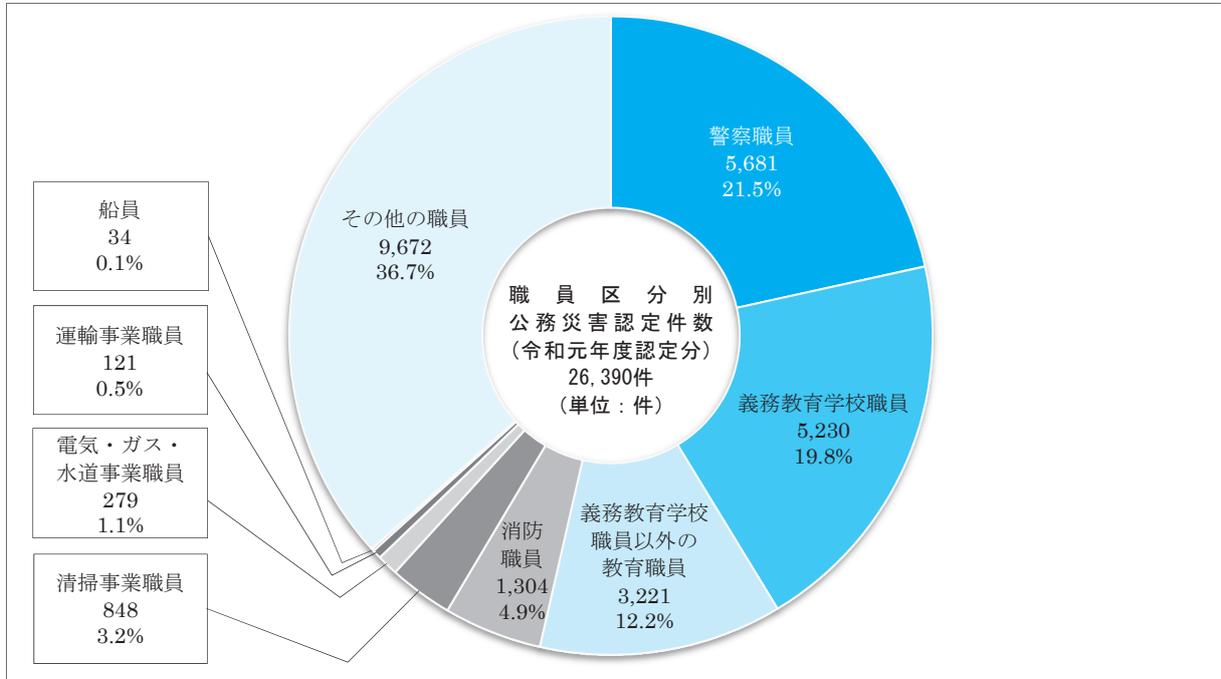
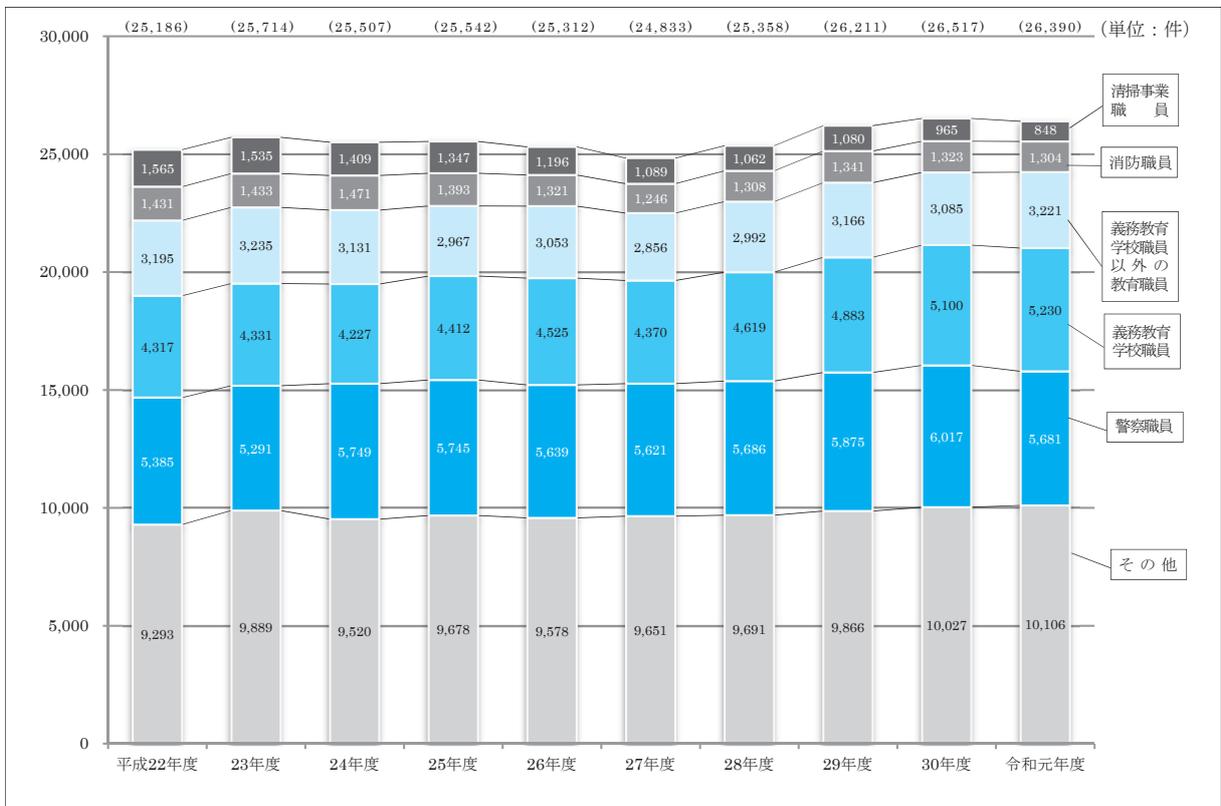


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が136件の増加で最も多く、次いで「義務教育学校職員」(130件増加)、「その他の職員」(82件増加)などの順となっている。前年度より減少しているのは「警察職員」(336件減少)、「清掃事業職員」(117件減少)、「消防職員」(19件減少)などとなっている。

また、職員区分別の千人率は、「清掃事業職員」が19.73件で最も高いが、前年度と比較して2.17件減少しており、次いで「警察職員」の19.60件(1.18件減少)、「船員」の15.31件(5.87件増加)などの順となっている。

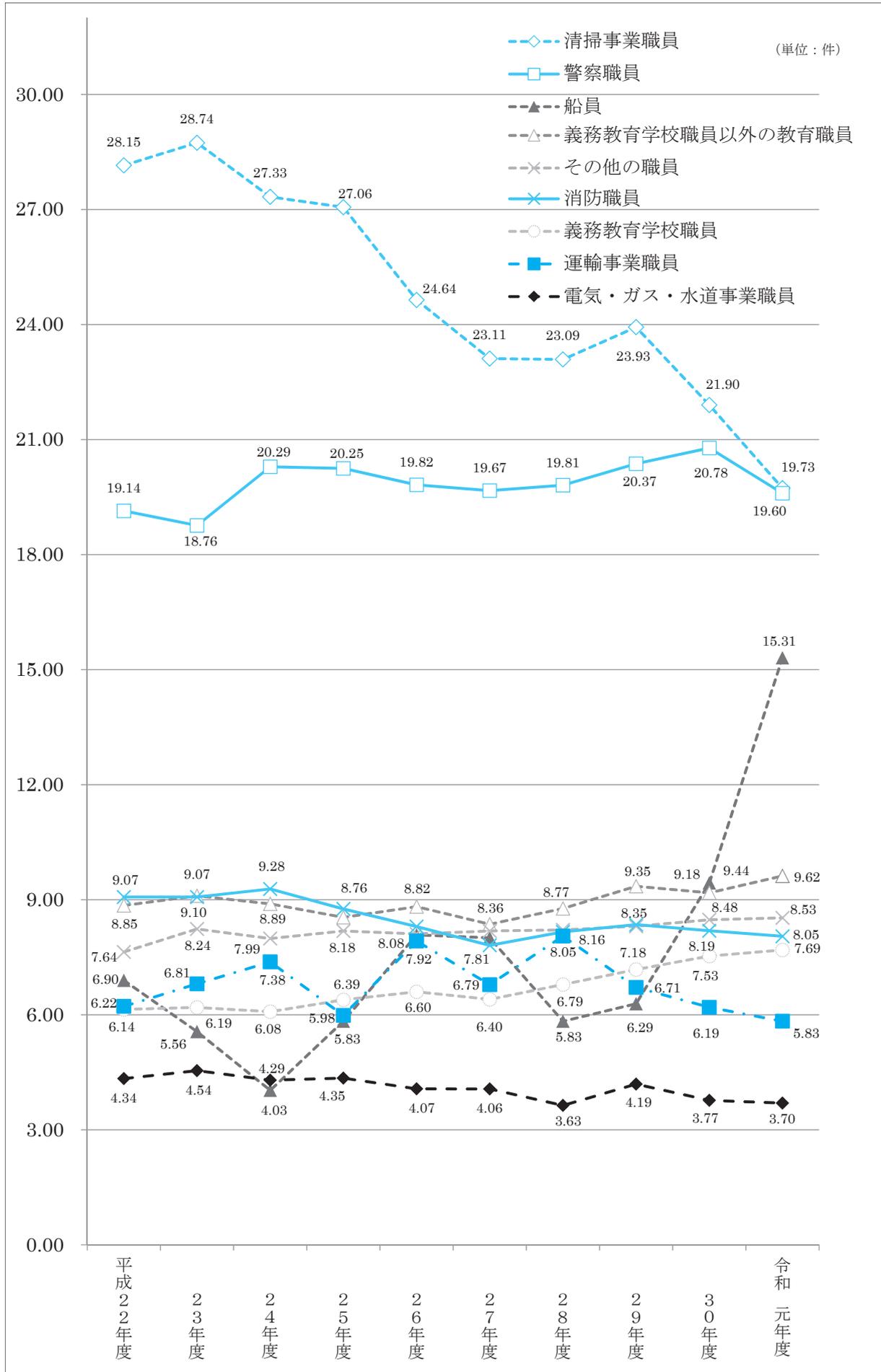
表1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

(件)

上段:件数(件) 下段:職員数(人)	平成30年度			令和元年度			前年度比		
	構成比	千人率		構成比	千人率		構成比	千人率	
義務教育学校職員	5,100	19.2%	7.53	5,230	19.8%	7.69	130	0.6%	0.16
	676,939	24.7%		680,149	24.8%		3,210	0.1%	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,085	11.6%	9.18	3,221	12.2%	9.62	136	0.6%	0.44
	335,971	12.3%		334,813	12.2%		-1,158	-0.1%	
警察職員	6,017	22.7%	20.78	5,681	21.5%	19.60	-336	-1.2%	-1.18
	289,616	10.6%		289,849	10.6%		233	0.0%	
消防職員	1,323	5.0%	8.19	1,304	4.9%	8.05	-19	-0.1%	-0.14
	161,611	5.9%		162,076	5.9%		465	0.0%	
電気・ガス・水道事業職員	287	1.1%	3.77	279	1.1%	3.70	-8	0.0%	-0.07
	76,187	2.8%		75,479	2.8%		-708	0.0%	
運輸事業員	129	0.5%	6.19	121	0.5%	5.83	-8	0.0%	-0.36
	20,829	0.8%		20,749	0.8%		-80	0.0%	
清掃事業員	965	3.6%	21.90	848	3.2%	19.73	-117	-0.4%	-2.17
	44,072	1.6%		42,977	1.6%		-1,095	0.0%	
船員	21	0.1%	9.44	34	0.1%	15.31	13	0.0%	5.87
	2,225	0.1%		2,221	0.1%		-4	0.0%	
その他の職員	9,590	36.2%	8.48	9,672	36.7%	8.53	82	0.5%	0.05
	1,131,305	41.3%		1,134,325	41.4%		3,020	0.1%	
合計	26,517	100.0%	9.68	26,390	100.0%	9.62	-127	-	-0.06
	2,738,755	100.0%		2,742,638	100.0%		3,883	-	

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

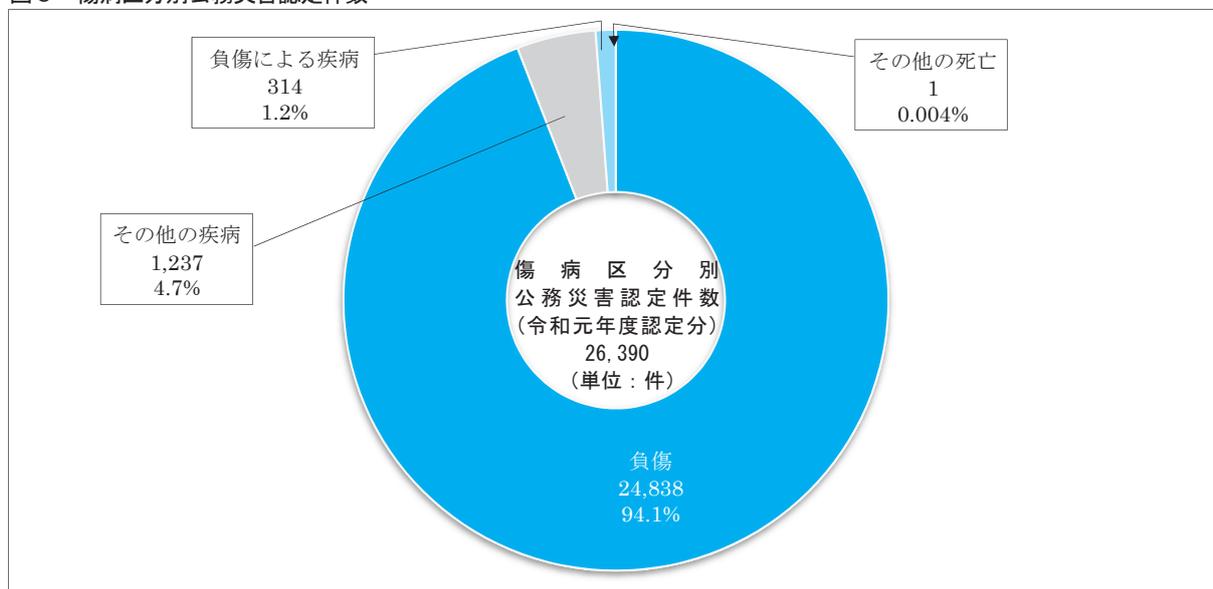
図5 職員区別公務災害千人率の推移



(3) 傷病区分別 【統計表 第4表 参照】

令和元年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が24,838件で全体の94.1%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,237件(4.7%)、「負傷による疾病」314件(1.2%)、「その他の死亡」1件(0.004%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」は前年度と比べて234件減少している。過去10年間の認定件数の推移をみると、平成22年度から28年度までは23,000件台であったが、平成29年度以降は24,000件以上となっている。

「負傷による疾病」は前年度と比べて73件減少しており、平成27年度以降、多少の増減はあるものの減少傾向にある。

「その他の疾病」は平成24年度以降減少傾向にあったが、平成28年度から増加に転じ、令和元年度は前年度と比べて189件増加し、過去10年間で最多となった。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負傷	23,616	23,763	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838
負傷による疾病	426	468	557	472	511	479	488	479	387	314
その他の疾病	1,135	1,212	1,165	1,155	1,009	866	958	973	1,048	1,237
その他の死亡	9	271	26	10	8	6	2	4	10	1
合計	25,186	25,714	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390

職員区分別にみると、「負傷」は「警察職員」が5,523件で前年度と比較して348件減少したものの、全体の22.2%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の5,069件(20.4%、124件増加)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,065件(12.3%、85件増加)などの順となっている。

「負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が66件で前年度より9件減少したが、全体の21.0%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の44件(14.0%、2件減少)、「清掃事業職員」の29件(9.2%、18件減少)などの順となっている。

「その他の疾病」は「消防職員」が175件で前年度より5件減少したが、全体の14.1%で最も多く、次いで「警察職員」の137件(11.1%、36件増加)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の112件(9.1%、53件増加)などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

		負 傷	負傷による疾病	その他の疾病	その他の死亡	合 計
義務教育学校職員	平成30年度	4,945	75	80	-	5,100
	令和元年度	5,069	66	95	-	5,230
	前年度比	124	-9	15	-	130
義務教育学校職員以外の教育職員	平成30年度	2,980	46	59	-	3,085
	令和元年度	3,065	44	112	-	3,221
	前年度比	85	-2	53	-	136
警 察 職 員	平成30年度	5,871	45	101	-	6,017
	令和元年度	5,523	21	137	-	5,681
	前年度比	-348	-24	36	-	-336
消 防 職 員	平成30年度	1,111	23	180	9	1,323
	令和元年度	1,109	20	175	-	1,304
	前年度比	-2	-3	-5	-9	-19
電気・ガス・水道事業職員	平成30年度	265	4	18	-	287
	令和元年度	253	3	23	-	279
	前年度比	-12	-1	5	-	-8
運 輸 事 業 職 員	平成30年度	117	6	6	-	129
	令和元年度	114	2	5	-	121
	前年度比	-3	-4	-1	-	-8
清 掃 事 業 職 員	平成30年度	811	47	107	-	965
	令和元年度	738	29	81	-	848
	前年度比	-73	-18	-26	-	-117
船 員	平成30年度	18	1	2	-	21
	令和元年度	22	-	12	-	34
	前年度比	4	-1	10	-	13
そ の 他 の 職 員	平成30年度	8,954	140	495	1	9,590
	令和元年度	8,945	129	597	1	9,672
	前年度比	-9	-11	102	-	82
合 計	平成30年度	25,072	387	1,048	10	26,517
	令和元年度	24,838	314	1,237	1	26,390
	前年度比	-234	-73	189	-9	-127

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別〔統計表 第4表 参照〕

令和元年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が19,643件で全体の79.1%と最も多く、次いで「訓練中」の2,550件(10.3%)、「出張中又は赴任途上」の2,092件(8.4%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の253件(1.0%)、「レクリエーション参加中」の166件(0.7%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

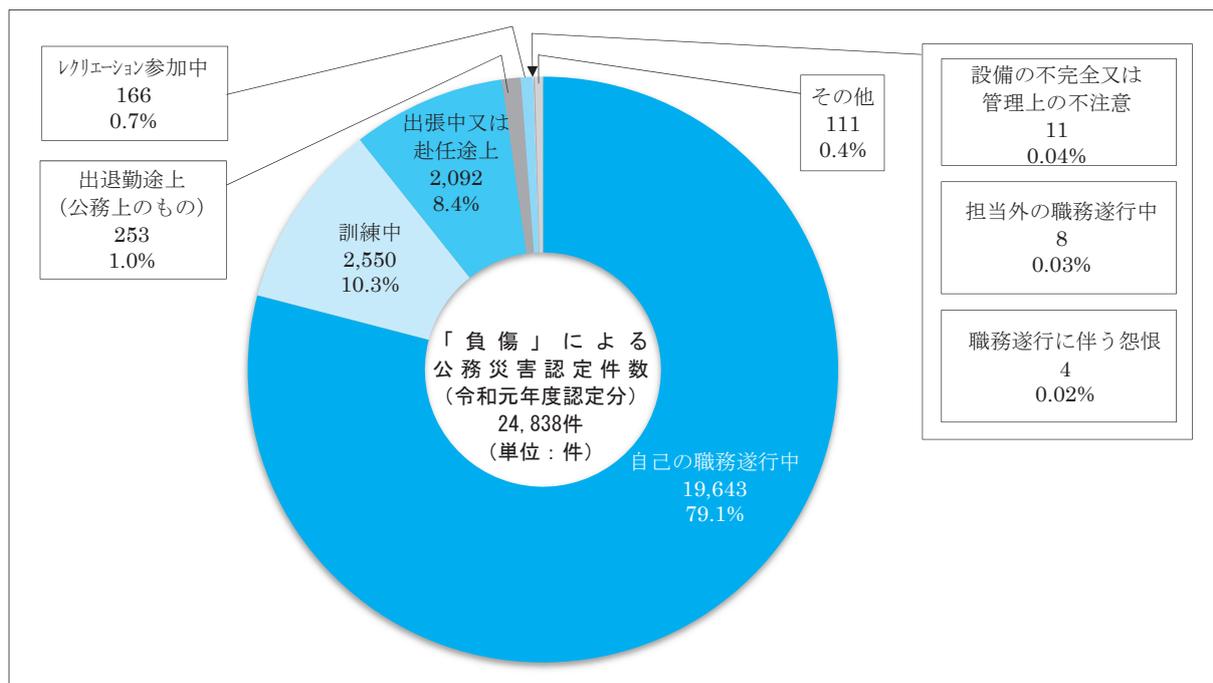


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己の職務遂行中	18,175	18,156	18,194	18,555	18,119	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643
訓練中	2,876	2,445	2,645	2,499	2,638	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550
担当外の職務遂行中	15	29	21	20	19	11	14	20	22	8
出張中又は赴任途上	1,939	2,382	2,183	2,116	2,282	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092
出退勤途上(公務上のもの)	256	293	286	280	277	227	267	286	249	253
レクリエーション参加中	250	230	243	236	220	198	197	208	196	166
設備の不完全又は管理上の不注意	20	24	33	16	22	26	14	18	23	11
職務遂行に伴う怨恨	23	27	17	24	16	12	17	5	9	4
その他	62	177	137	159	191	216	258	234	160	111
合計	23,616	23,763	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838

職員区分別でみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より173件増加し4,646件（23.7%）、「訓練中」では「警察職員」が2,372件（93.0%、498件減少）、「出張中又は赴任途上」では「義務教育学校職員」が364件（17.4%、1件増加）、「出退勤途上（公務上のもの）」では「警察職員」が56件（22.1%、11件増加）、「レクリエーション参加中」では「義務教育学校職員」が14件（8.4%、12件減少）で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の職務遂行中	訓練中	担当外の職務遂行中	出張中又は赴任途上	出退勤途上 (公務上のもの)	レクリエーション参加中	設備の不完全又は管理上の不注意	職務遂行に伴う怨恨	その他	合計	
											合計	構成比
義務教育学校職員	H30	4,473	3	2	363	36	26	8	2	32	4,945	19.7%
	R1	4,646	3	-	364	22	14	3	-	17	5,069	20.4%
	前年度比	173	-	-2	1	-14	-12	-5	-2	-15	124	0.7%
義務教育学校職員以外の教育職員	H30	2,700	-	2	225	22	13	3	-	15	2,980	11.9%
	R1	2,773	1	2	236	29	9	1	-	14	3,065	12.3%
	前年度比	73	1	-	11	7	-4	-2	-	-1	85	0.4%
警察職員	H30	2,611	2,870	5	276	45	10	1	1	52	5,871	23.4%
	R1	2,745	2,372	2	309	56	3	1	1	34	5,523	22.2%
	前年度比	134	-498	-3	33	11	-7	-	-	-18	-348	-1.2%
消防職員	H30	827	154	9	74	32	6	1	-	8	1,111	4.4%
	R1	823	158	3	74	35	4	1	-	11	1,109	4.5%
	前年度比	-4	4	-6	-	3	-2	-	-	3	-2	0.1%
電気・ガス・水道事業職員	H30	200	-	-	60	2	3	-	-	-	265	1.1%
	R1	169	-	-	69	3	12	-	-	-	253	1.0%
	前年度比	-31	-	-	9	1	9	-	-	-	-12	-0.1%
運輸事業員	H30	94	-	-	-	20	1	1	-	1	117	0.5%
	R1	104	-	-	-	10	-	-	-	-	114	0.5%
	前年度比	10	-	-	-	-10	-1	-1	-	-1	-3	0.0%
清掃事業員	H30	770	-	1	33	5	-	1	-	1	811	3.2%
	R1	707	-	-	25	2	2	-	-	2	738	3.0%
	前年度比	-63	-	-1	-8	-3	2	-1	-	1	-73	-0.2%
船員	H30	13	-	-	5	-	-	-	-	-	18	0.1%
	R1	18	-	-	4	-	-	-	-	-	22	0.1%
	前年度比	5	-	-	-1	-	-	-	-	-	4	0.0%
その他職員	H30	7,601	16	3	1,045	87	137	8	6	51	8,954	35.7%
	R1	7,658	16	1	1,011	96	122	5	3	33	8,945	36.0%
	前年度比	57	-	-2	-34	9	-15	-3	-3	-18	-9	0.3%
合計	平成30年度	19,289	3,043	22	2,081	249	196	23	9	160	25,072	100.0%
		76.9%	12.1%	0.1%	8.3%	1.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.6%	100.0%	-
	令和元年度	19,643	2,550	8	2,092	253	166	11	4	111	24,838	100.0%
		79.1%	10.3%	0.0%	8.4%	1.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%	-
	前年度比	354	-493	-14	11	4	-30	-12	-5	-49	-234	-
		2.2%	-1.8%	-0.1%	0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%	0.0%	-

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和元年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が181件で全体の14.6%と最も多く、次いで「腰痛」の177件(14.3%)、「眼疾患」の163件(13.2%)、「皮膚病」の133件(10.8%)、「精神疾患」の54件(4.4%)などの順となっている。前年度と比較すると「職業病」が53件増加しており、次いで「精神疾患」が42件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

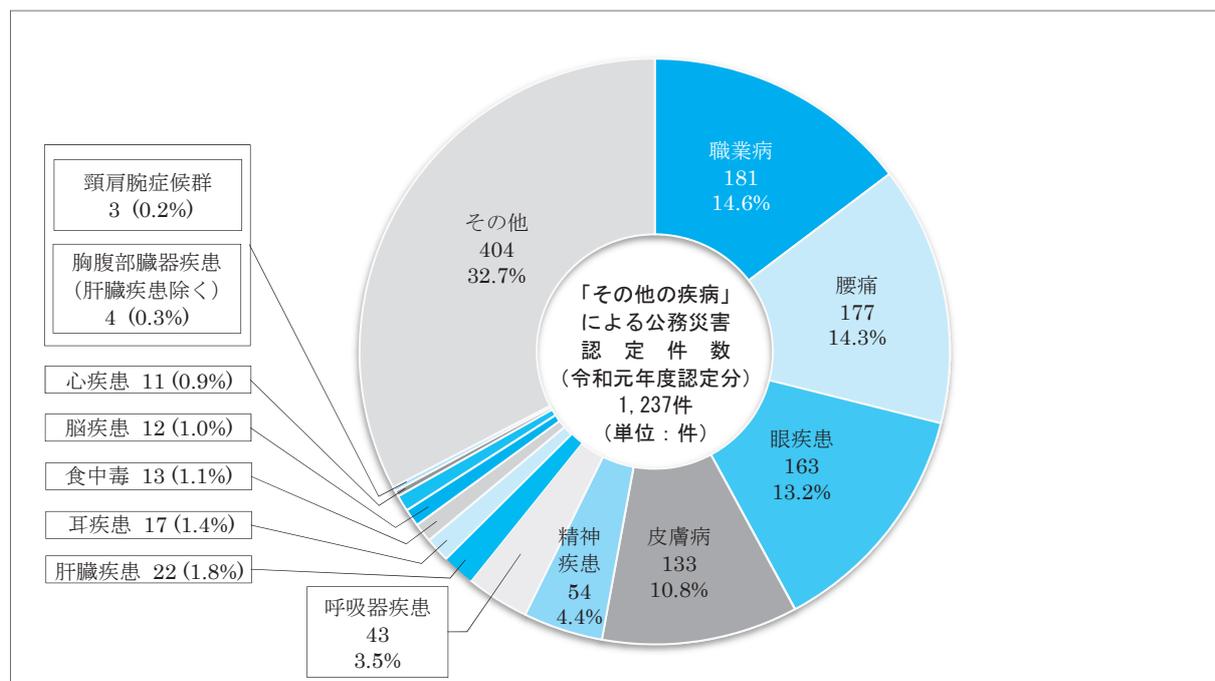


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職業病	24	23	31	20	18	34	49	39	128	181
脳疾患	8	16	14	12	13	15	9	7	10	12
精神疾患	11	12	22	15	23	27	37	29	12	54
呼吸器疾患	72	120	199	120	121	42	76	67	47	43
肝臓疾患	83	66	42	29	39	12	15	12	7	22
胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	6	19	14	16	8	16	3	5	3	4
腰痛	171	158	110	118	149	134	167	145	146	177
皮膚病	100	174	88	90	69	110	87	77	121	133
眼疾患	168	132	148	150	125	148	95	133	132	163
耳疾患	14	17	16	9	19	15	19	10	15	17

職員区分別でみると、「職業病」では「警察職員」及び「消防職員」が36件（19.9%）で最も多く、前年度と比較すると「警察職員」は33件、「消防職員」は19件増加している。「腰痛」では「義務教育学校職員」が36件（20.3%、8件増加）、「眼疾患」では「清掃事業職員」が17件（10.4%、3件減少）、「皮膚病」では「清掃事業職員」が24件（18.0%、5件増加）、「精神疾患」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が13件（24.1%、12件増加）などで、それぞれ最も多くなっている。

表7 職員区分別・「その他の疾病」による公務災害認定件数 (件)

職員区分 ・年度	認定事由	職	脳	心	精	呼	肝	胸	食	腰	頸	皮	眼	耳	鼻	そ	合
		業	疾	疾	神	吸	臓	腹	中	痛	肩	膚	疾	疾	疾	の	計
		病	患	患	疾	器	疾	部	毒		腕	病	患	患	患	他	
		患			患	患	患	臓			症						
		患			患	患	患	患			候						
		患			患	患	患	患			群						
		患			患	患	患	患									
義務教育 学校職員	H30	10	5	1	1	3	-	-	1	28	1	5	5	3	-	17	80
	R1	8	6	2	9	-	-	-	-	36	-	6	12	3	-	13	95
	前年度比	-2	1	1	8	-3	-	-	-1	8	-1	1	7	-	-	-4	15
義務教育 学校職員 以外の 教育職員	H30	7	2	-	1	1	-	-	-	16	1	6	8	1	-	16	59
	R1	14	3	2	13	1	-	1	2	24	1	5	13	2	-	31	112
	前年度比	7	1	2	12	-	-	1	2	8	-	-1	5	1	-	15	53
警察職員	H30	3	1	-	-	3	-	-	-	16	-	2	8	3	1	64	101
	R1	36	2	2	1	2	-	-	-	26	-	2	6	5	-	55	137
	前年度比	33	1	2	1	-1	-	-	-	10	-	-	-2	2	-1	-9	36
消防職員	H30	17	-	-	-	14	-	-	-	28	-	7	7	5	-	102	180
	R1	36	1	-	5	13	-	2	-	20	-	4	3	4	-	87	175
	前年度比	19	1	-	5	-1	-	2	-	-8	-	-3	-4	-1	-	-15	-5
電気・ガ ス・水道 事業職員	H30	4	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3	2	-	-	7	18
	R1	8	-	1	1	-	-	-	-	1	-	8	1	-	-	3	23
	前年度比	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	-1	-	-	-4	5
運輸事業 職員	H30	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	2	6
	R1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	5
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-1	-	-1	1	1	-	-1	-	-	-1
清掃事業 職員	H30	12	-	-	-	-	-	-	-	13	-	19	20	1	-	42	107
	R1	5	-	-	1	2	-	-	-	14	-	24	17	1	-	17	81
	前年度比	-7	-	-	1	2	-	-	-	1	-	5	-3	-	-	-25	-26
船 員	H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	R1	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	1	12
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-1	10
その他の 職 員	H30	74	2	2	9	26	7	2	-	43	-	79	82	1	-	168	495
	R1	73	-	4	24	25	22	1	-	56	1	83	111	2	-	195	597
	前年度比	-1	-2	2	15	-1	15	-1	-	13	1	4	29	1	-	27	102
合 計	平成 30 年度	128	10	3	12	47	7	3	1	146	2	121	132	15	1	420	1,048
	12.2	1.0	0.3	1.1	4.5	0.7	0.3	0.1	13.9	0.2	11.5	12.6	1.4	0.1	40.1	100.0	
	令和 元 年度	181	12	11	54	43	22	4	13	177	3	133	163	17	-	404	1,237
	14.6	1.0	0.9	4.4	3.5	1.8	0.3	1.1	14.3	0.2	10.8	13.2	1.4	-	32.7	100.0	
	前年度比	53	2	8	42	-4	15	1	12	31	1	12	31	2	-1	-16	189
	2.4	0.0	0.6	3.3	-1.0	1.1	0.0	1.0	0.4	0.0	-0.7	0.6	0.0	-0.1	-7.4	-	

(6) 団体区分別

令和元年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が 14,426 件で全体の 54.7%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の 5,662 件（21.5%）、「指定都市」の 2,903 件（11.0%）、「一部事務組合等」の 2,327 件（8.8%）、「町村」の 1,072 件（4.1%）の順となっている。前年度と比較すると、「都道府県」が 157 件、「町村」が 1 件増加し、「市（特別区含む）」は 18 件、「指定都市」は 252 件、「一部事務組合等」は 15 件それぞれ減少している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

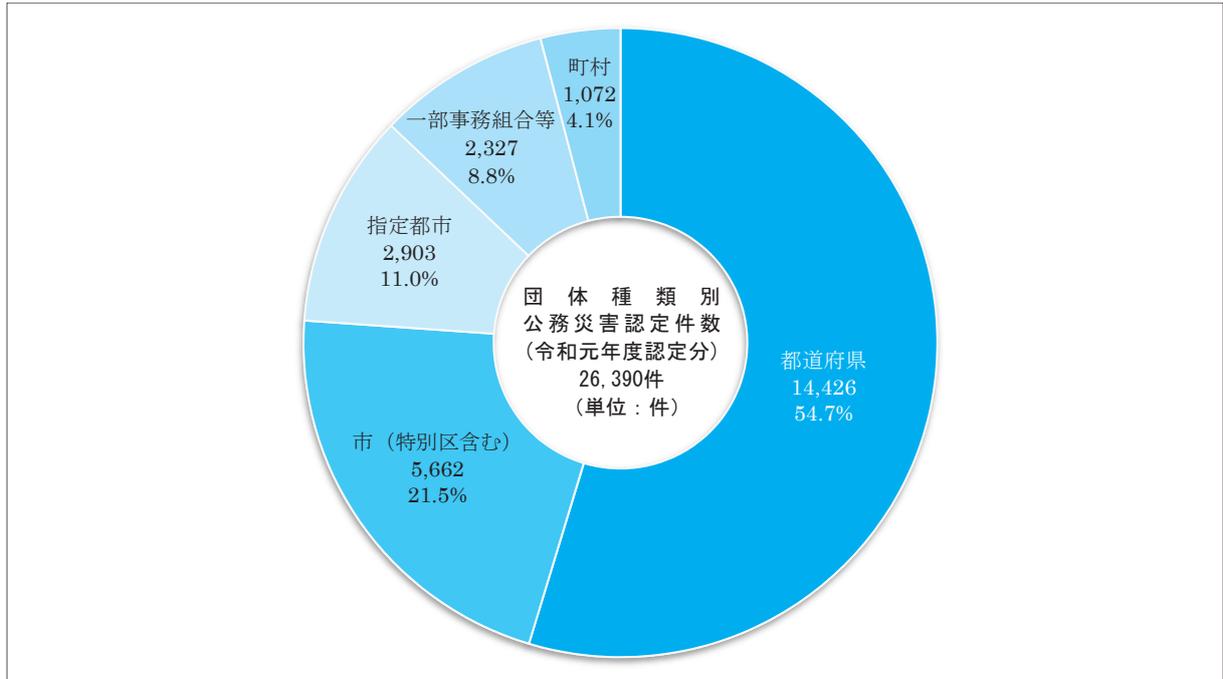
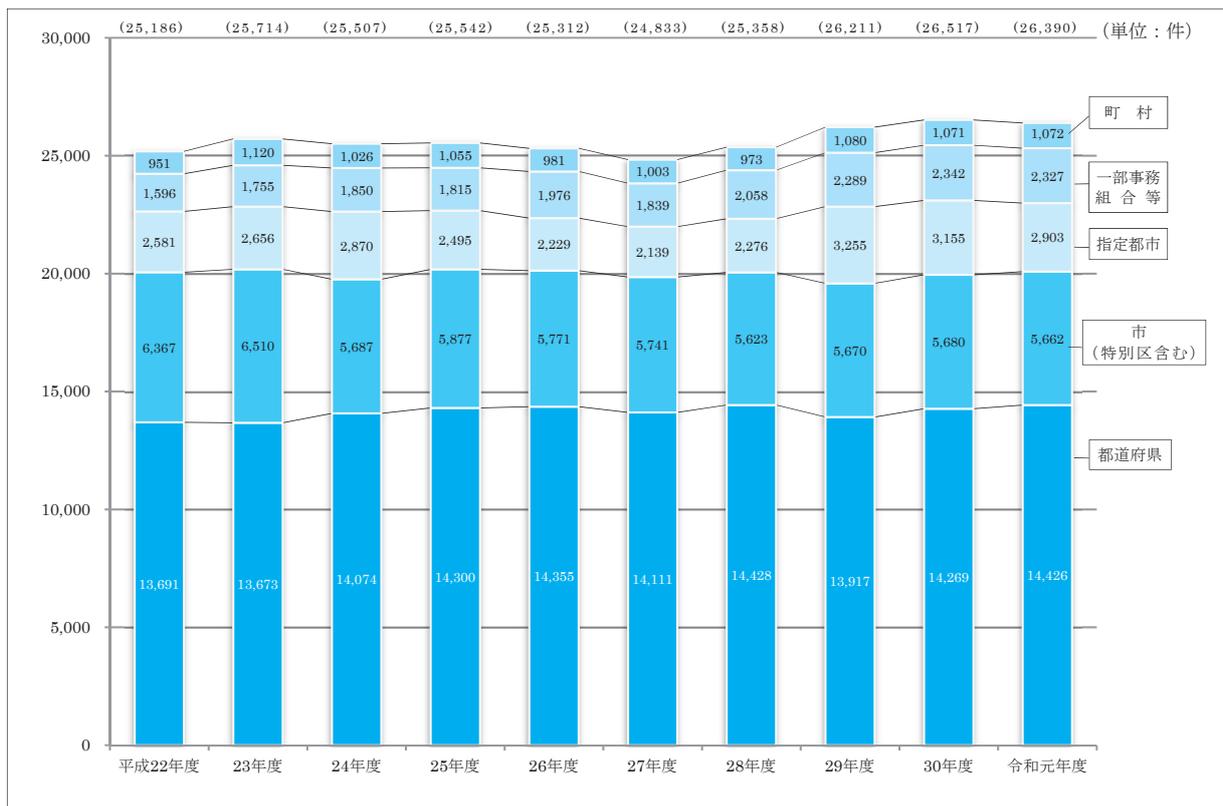


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が5,681件で全体の39.4%と最も多いが、前年度と比較すると336件減少している。

「市（特別区含む）」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が571件で全体の10.1%、「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,098件で全体の37.8%、「一部事務組合等」では「消防職員」が418件で全体の18.0%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が94件で全体の8.8%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

上段：件数 下段：構成比		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
都道府県	平成30年度	3,936 27.6%	1,998 14.0%	6,017 42.2%	64 0.4%	32 0.2%	25 0.2%	- -	13 0.1%	2,184 15.3%	14,269 100.0%
	令和元年度	4,132 28.6%	2,176 15.1%	5,681 39.4%	68 0.5%	49 0.3%	22 0.2%	- -	24 0.2%	2,274 15.8%	14,426 100.0%
	前年度比	196 1.0%	178 1.1%	-336 -2.8%	4 0.1%	17 0.1%	-3 0.0%	- -	11 0.1%	90 0.5%	157 -
市 (特別区含む)	平成30年度	- -	542 9.5%	- -	519 9.1%	140 2.5%	10 0.2%	503 8.9%	4 0.1%	3,962 69.8%	5,680 100.0%
	令和元年度	- -	571 10.1%	- -	540 9.5%	136 2.4%	13 0.2%	474 8.4%	3 0.1%	3,925 69.3%	5,662 100.0%
	前年度比	- -	29 0.6%	- -	21 0.4%	-4 -0.1%	3 0.0%	-29 -0.5%	-1 0.0%	-37 -0.5%	-18 -
指定都市	平成30年度	1,164 36.9%	249 7.9%	- -	252 8.0%	59 1.9%	94 3.0%	373 11.8%	- -	964 30.6%	3,155 100.0%
	令和元年度	1,098 37.8%	224 7.7%	- -	246 8.5%	45 1.6%	85 2.9%	295 10.2%	2 0.1%	908 31.3%	2,903 100.0%
	前年度比	-66 0.9%	-25 -0.2%	- -	-6 0.5%	-14 -0.3%	-9 -0.1%	-78 -1.6%	2 0.1%	-56 0.7%	-252 -
一部事務組合等	平成30年度	- -	197 8.4%	- -	460 19.6%	20 0.9%	- -	67 2.9%	1 0.0%	1,597 68.2%	2,342 100.0%
	令和元年度	- -	156 6.7%	- -	418 18.0%	20 0.9%	- -	67 2.9%	1 0.0%	1,665 71.6%	2,327 100.0%
	前年度比	- -	-41 -1.7%	- -	-42 -1.6%	- 0.0%	- -	- 0.0%	- 0.0%	68 3.4%	-15 -
町村	平成30年度	- -	99 9.2%	- -	28 2.6%	36 3.4%	- -	22 2.1%	3 0.3%	883 82.4%	1,071 100.0%
	令和元年度	- -	94 8.8%	- -	32 3.0%	29 2.7%	1 0.1%	12 1.1%	4 0.4%	900 84.0%	1,072 100.0%
	前年度比	- -	-5 -0.4%	- -	4 0.4%	-7 -0.7%	1 0.1%	-10 -1.0%	1 0.1%	17 1.6%	1 -
合計	平成30年度	5,100 19.2%	3,085 11.6%	6,017 22.7%	1,323 5.0%	287 1.1%	129 0.5%	965 3.6%	21 0.1%	9,590 36.2%	26,517 100.0%
	令和元年度	5,230 19.8%	3,221 12.2%	5,681 21.5%	1,304 4.9%	279 1.1%	121 0.5%	848 3.2%	34 0.1%	9,672 36.7%	26,390 100.0%
	前年度比	130 0.6%	136 0.6%	-336 -1.2%	-19 -0.1%	-8 0.0%	-8 0.0%	-117 -0.4%	13 0.0%	82 0.5%	-127 -

さらに、都道府県において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「警察職員」が28,880件で全体の40.6%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の20,881件(29.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の9,957件(14.0%)などの順となっている。

表9 都道府県における職員区分別公務災害認定件数 (件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	4,370	4,619	3,824	3,936	4,132	20,881	29.3%
義務教育学校職員以外の教育職員	1,796	1,947	2,040	1,998	2,176	9,957	14.0%
警察職員	5,621	5,686	5,875	6,017	5,681	28,880	40.6%
消防職員	63	86	59	64	68	340	0.5%
電気・ガス・水道事業職員	48	25	52	32	49	206	0.3%
運輸事業職員	18	27	31	25	22	123	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	14	5	11	13	24	67	0.1%
その他の職員	2,181	2,033	2,025	2,184	2,274	10,697	15.0%
合計	14,111	14,428	13,917	14,269	14,426	71,151	100.0%

※指定都市に係る県費負担教職員の給与負担等について、平成29年4月1日に道府県から指定都市への移譲が行われ、地方公務員災害補償基金においても、指定都市における義務教育学校職員の事案を平成29年4月より道府県支部から指定都市支部へ移管したため、平成29年度以降の「義務教育学校職員」の公務災害認定件数では、指定都市における「義務教育学校職員」の認定件数が除かれている。

市(特別区含む)において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「清掃事業職員」が2,702件で全体の9.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,671件(9.4%)、「消防職員」の2,648件(9.3%)などの順となっている。

表10 市(特別区含む)における職員区分別公務災害認定件数 (件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	511	499	548	542	571	2,671	9.4%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	530	520	539	519	540	2,648	9.3%
電気・ガス・水道事業職員	140	128	154	140	136	698	2.5%
運輸事業職員	13	10	10	10	13	56	0.2%
清掃事業職員	590	567	568	503	474	2,702	9.5%
船員	1	7	1	4	3	16	0.1%
その他の職員	3,956	3,892	3,850	3,962	3,925	19,585	69.0%
合計	5,741	5,623	5,670	5,680	5,662	28,376	100.0%

指定都市において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が3,321件で全体の24.2%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,913件（13.9%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,426件（10.4%）、「消防職員」の1,270件（9.3%）などの順となっている。

表1-1 指定都市における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成	平成	平成	平成	令和	合計	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	1,059	1,164	1,098	3,321	24.2%
義務教育学校職員以外の教育職員	321	322	310	249	224	1,426	10.4%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	233	250	289	252	246	1,270	9.3%
電気・ガス・水道事業職員	73	83	64	59	45	324	2.4%
運輸事業職員	148	174	136	94	85	637	4.6%
清掃事業職員	423	400	422	373	295	1,913	13.9%
船員	-	-	-	-	2	2	0.0%
その他の職員	941	1,047	975	964	908	4,835	35.2%
合計	2,139	2,276	3,255	3,155	2,903	13,728	100.0%

※指定都市に係る県費負担教職員の給与負担等について平成29年4月1日に道府県から指定都市への移譲が行われたため、地方公務員災害補償基金においても、平成29年4月より指定都市における「義務教育学校職員」の事案を指定都市支部の所管となった。

一部事務組合等において職員区別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,138件で全体の19.7%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の792件（7.3%）、「清掃事業職員」の339件（3.1%）などの順となっている。

表1-2 一部事務組合等における職員区別公務災害認定件数 (件)

	平成	平成	平成	平成	令和	合計	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	145	136	158	197	156	792	7.3%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	401	431	428	460	418	2,138	19.7%
電気・ガス・水道事業職員	20	15	17	20	20	92	0.8%
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	60	77	68	67	67	339	3.1%
船員	1	1	1	1	1	5	0.0%
その他の職員	1,212	1,398	1,617	1,597	1,665	7,489	69.0%
合計	1,839	2,058	2,289	2,342	2,327	10,855	100.0%

町村において職員区分別に過去 5 年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が 474 件で全体の 9.1%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の 166 件 (3.2%)、「消防職員」の 126 件 (2.4%)、「清掃事業職員」の 90 件 (1.7%) などの順となっている。

表 1 3 町村における職員区分別公務災害認定件数

(件)

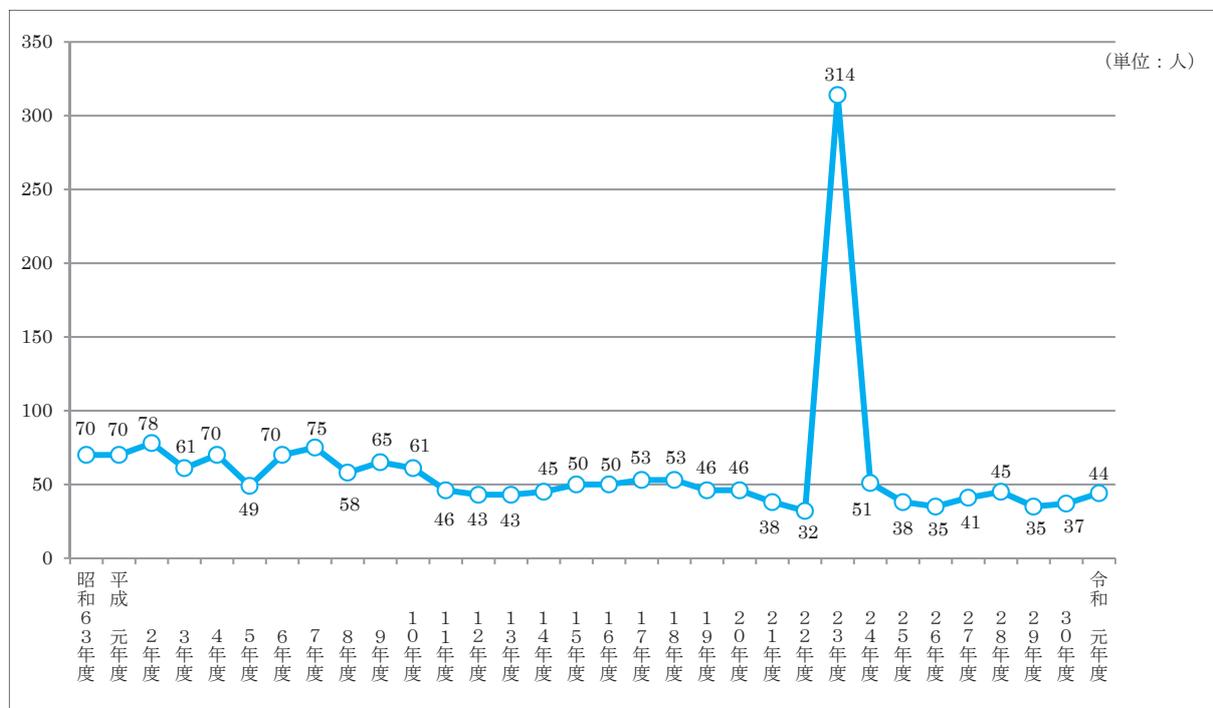
	平成	平成	平成	平成	令和	合計	
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	83	88	110	99	94	474	9.1%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	19	21	26	28	32	126	2.4%
電気・ガス・水道事業職員	36	30	35	36	29	166	3.2%
運輸事業職員	1	2	1	-	1	5	0.1%
清掃事業職員	16	18	22	22	12	90	1.7%
船員	2	-	1	3	4	10	0.2%
その他の職員	846	814	885	883	900	4,328	83.2%
合計	1,003	973	1,080	1,071	1,072	5,199	100.0%

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和元年度の公務上死亡者数は44人で、前年度に比べ7人（18.9%）増加した。

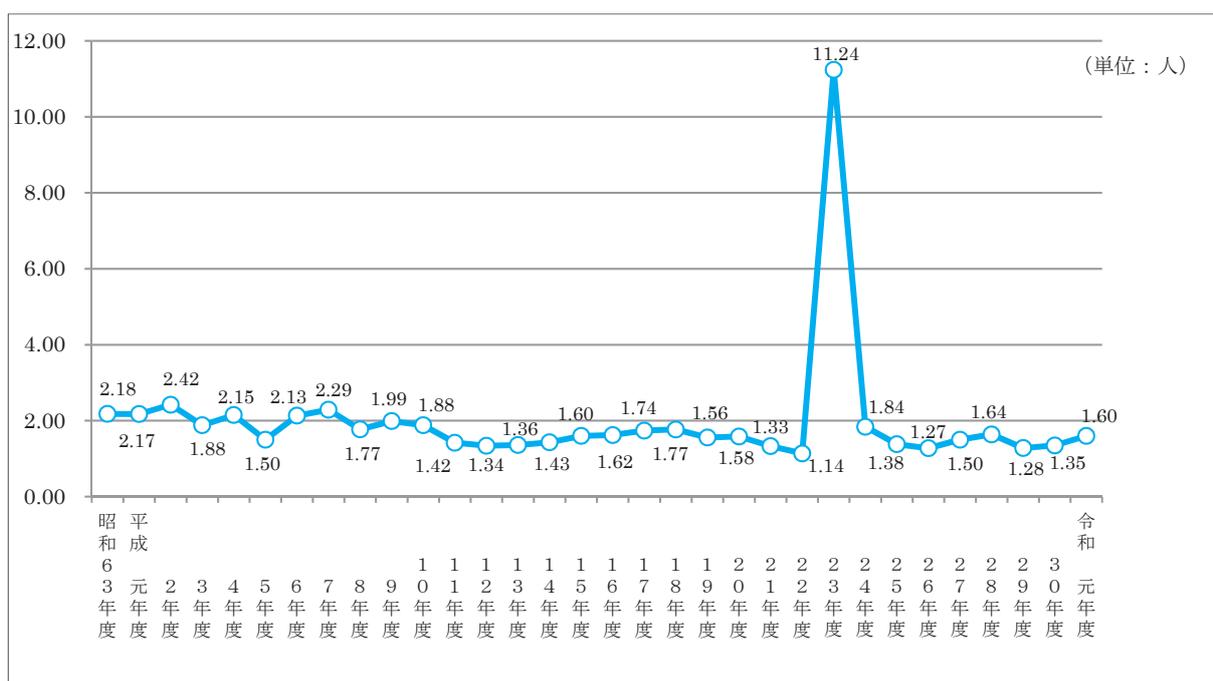
図1-1 公務上死亡者数の推移



※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図1-2 公務上死亡者数10万人率の推移



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和元年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」が25人で全体の56.8%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の7人（15.9%）、「指定都市」の5人（11.4%）、「町村」の4人（9.1%）、「一部事務組合等」の3人（6.8%）の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

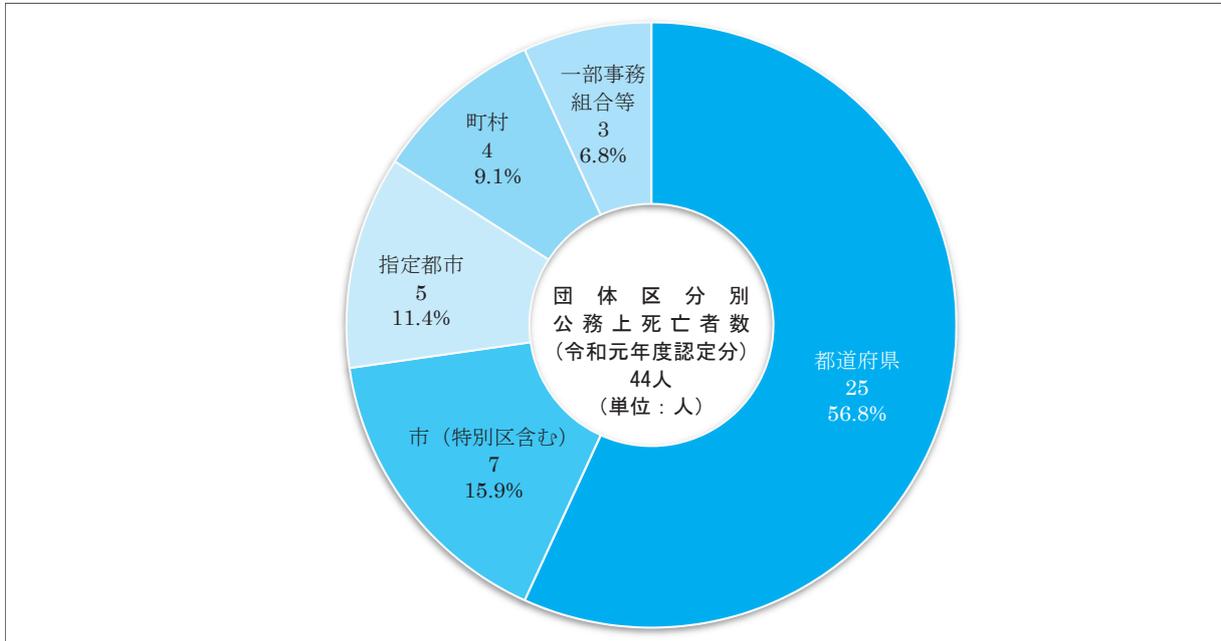
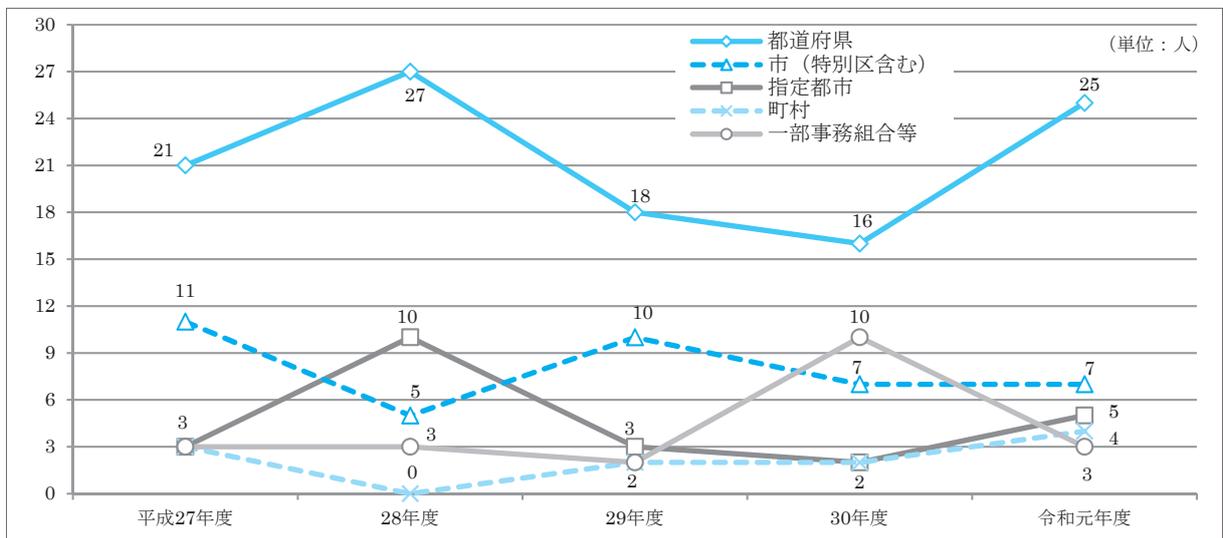


表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都道府県	21	27	18	16	25
市（特別区含む）	11	5	10	7	7
指定都市	3	10	3	2	5
町村	3	-	2	2	4
一部事務組合等	3	3	2	10	3
合計	41	45	35	37	44

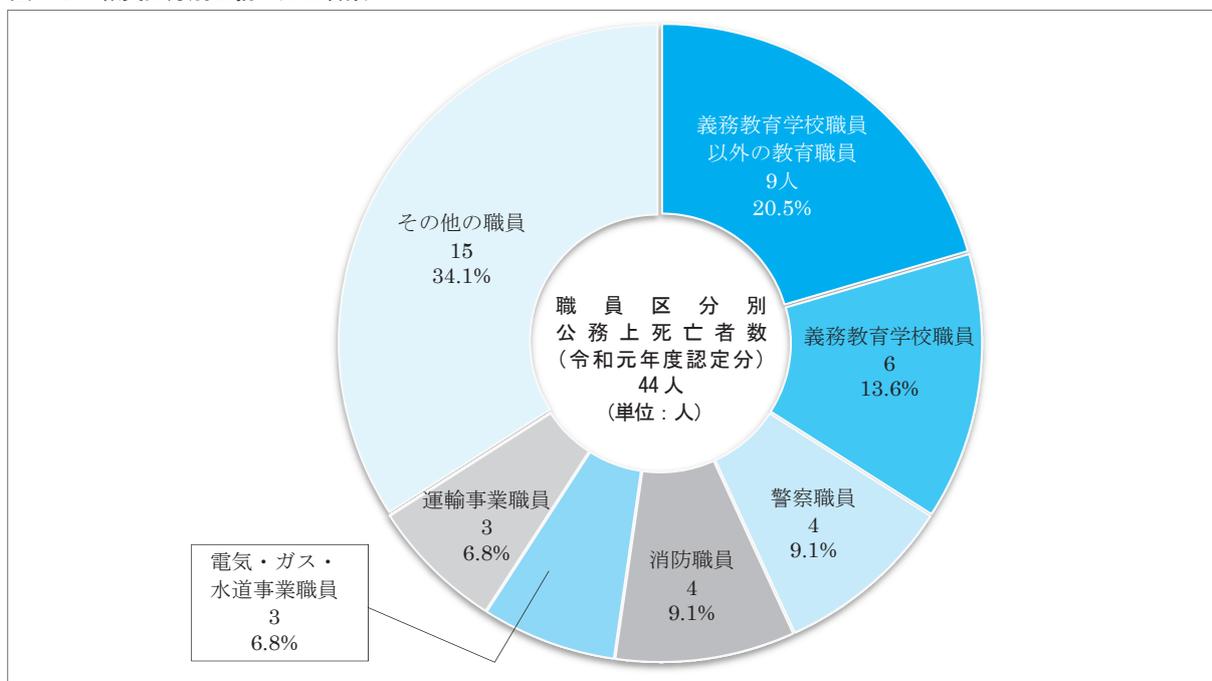
図14 団体区分別公務上死亡者数の推移



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和元年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が9人で全体の20.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の6人(13.6%)、「警察職員」及び「消防職員」のそれぞれ4人(9.1%)、「電気・ガス・水道事業職員」及び「運輸事業職員」のそれぞれ3人(6.8%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「消防職員」が40人で全体の19.8%と最も多く、次いで「警察職員」の31人(15.3%)、「義務教育学校職員」の26人(12.9%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成	平成	平成	平成	令和	合計	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	人数	構成比
義務教育学校職員	4	6	7	3	6	26	12.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	2	2	2	2	9	17	8.4%
警察職員	6	7	5	9	4	31	15.3%
消防職員	4	17	5	10	4	40	19.8%
電気・ガス・水道事業職員	2	1	2	2	3	10	5.0%
運輸事業職員	1	2	1	1	3	8	4.0%
清掃事業職員	2	2	-	2	-	6	3.0%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	20	8	13	8	15	64	31.7%
合計	41	45	35	37	44	202	100.0%

(4) 年齢段階別 【統計表 第8表 参照】

令和元年度の公務上死亡者数を年齢段階別にみると、「50～59歳」の年齢層が17人で全体の38.6%と最も多く、次いで「30～39歳」の10人(22.7%)、「40～49歳」の8人(18.2%)、「60歳以上」の7人(15.9%)、「20～29歳」の2人(4.5%)の順となっている。

死亡原因を年齢別にみると、「負傷」による死亡では、「50～59歳」が4人で全体の44.4%を占め、次いで「40～49歳」の3人(33.3%)、「30～39歳」及び「60歳以上」のそれぞれ1人(11.1%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「50～59歳」が13人で全体の38.2%と最も多く、次いで「30～39歳」の9人(26.5%)、「60歳以上」の6人(17.6%)、「40～49歳」の5人(14.7%)、「20～29歳」の1人(2.9%)の順となっている。

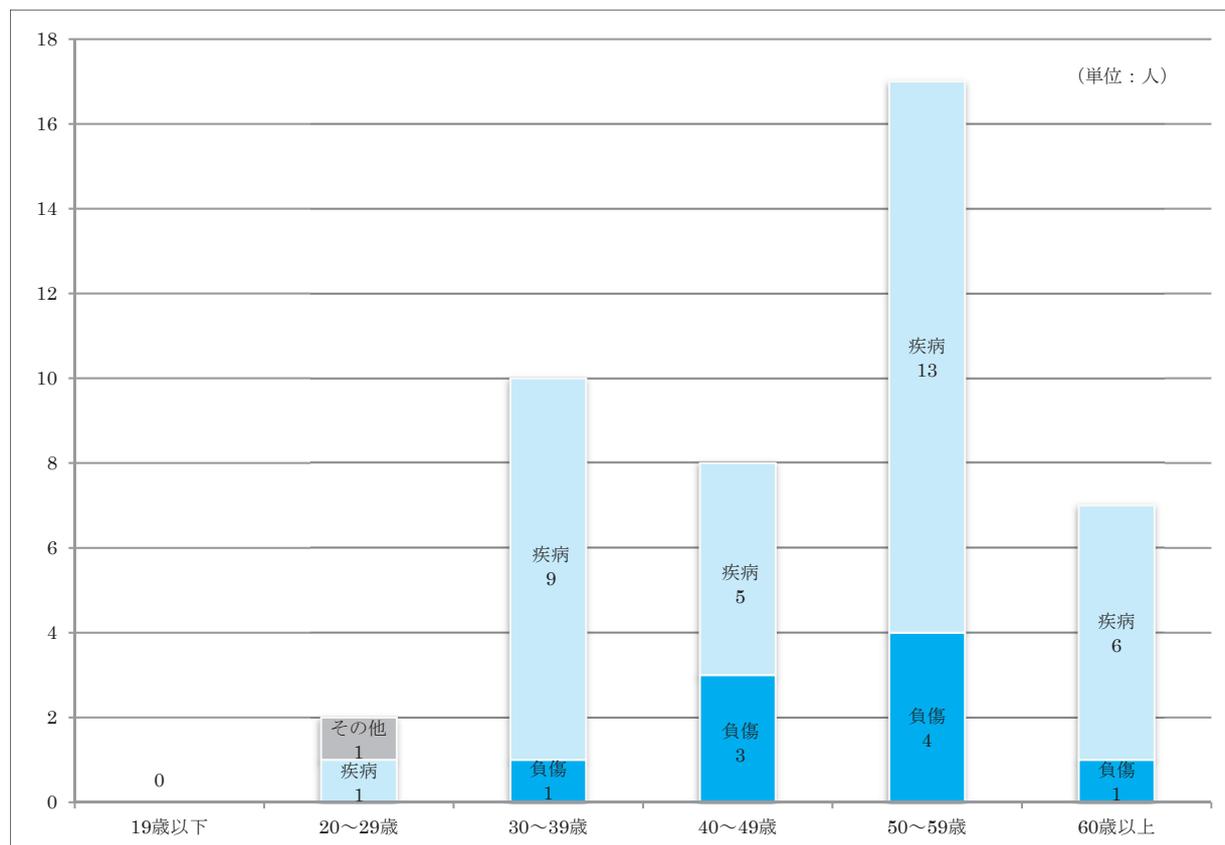
その他の死亡は、「20～29歳」の1人であった。

表16 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

(人)

	負 傷		疾 病		その他の死亡		合 計	
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	-	-	1	(2.9%)	1	(100.0%)	2	(4.5%)
30～39歳	1	(11.1%)	9	(26.5%)	-	-	10	(22.7%)
40～49歳	3	(33.3%)	5	(14.7%)	-	-	8	(18.2%)
50～59歳	4	(44.4%)	13	(38.2%)	-	-	17	(38.6%)
60歳以上	1	(11.1%)	6	(17.6%)	-	-	7	(15.9%)
合 計	9	(100.0%)	34	(100.0%)	1	(100.0%)	44	(100.0%)

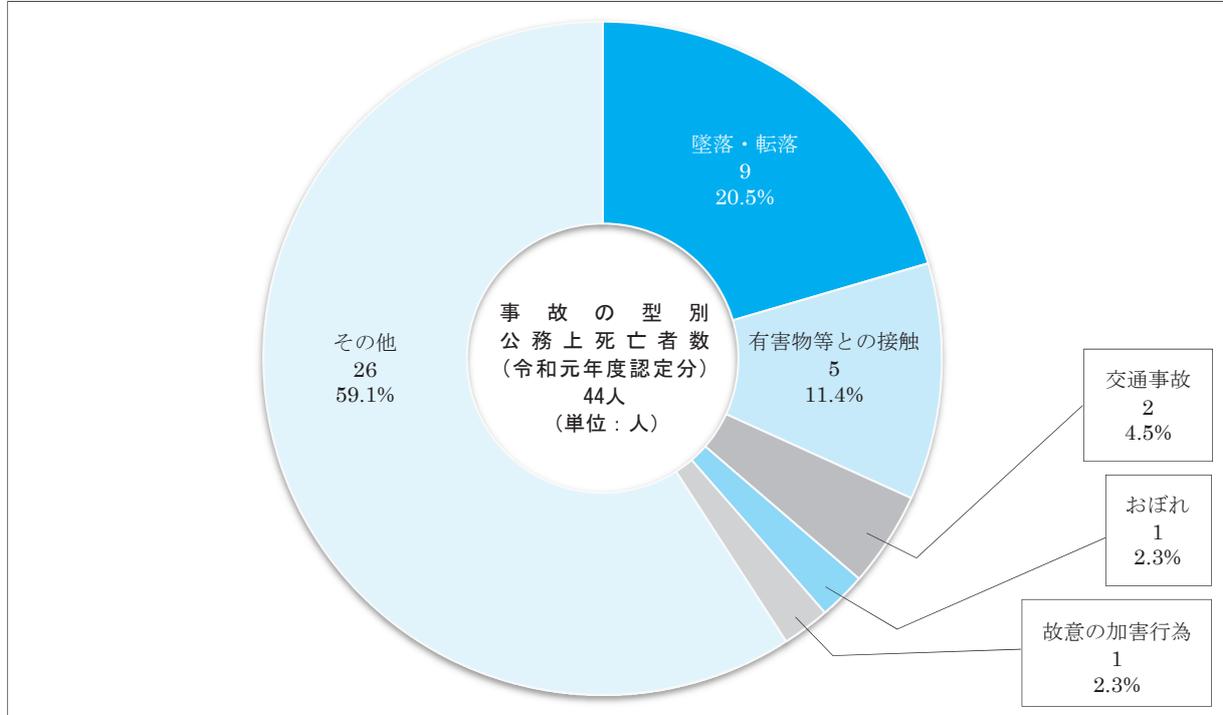
図16 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、51・52ページを参照

令和元年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が9人で全体の20.5%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の5人(11.4%)、「交通事故」の2人(4.5%)、「おぼれ」及び「故意の加害行為」のそれぞれ1人(2.3%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が47人で全体の23.3%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の17人(8.4%)、「交通事故」の16人(7.9%)、「おぼれ」の6人(3.0%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移 (過去5年間・降順) (人)

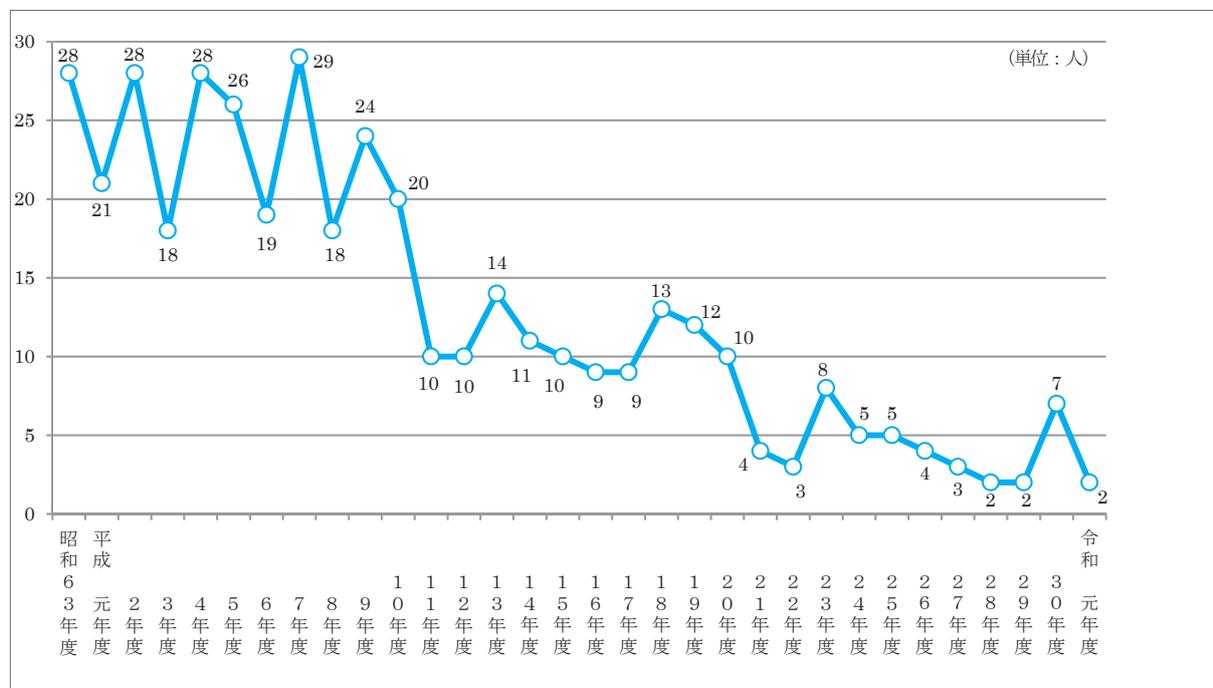
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
						合計	構成比
墜落・転落	6	14	7	11	9	47	23.3%
有害物等との接触	2	5	3	2	5	17	8.4%
交通事故	3	2	2	7	2	16	7.9%
おぼれ	2	1	2	-	1	6	3.0%
故意の加害行為	1	-	-	2	1	4	2.0%
高温・低温の物との接触	-	1	1	1	-	3	1.5%
火災	-	-	1	2	-	3	1.5%
転倒	-	-	1	1	-	2	1.0%
はさまれ・巻き込まれ	1	-	1	-	-	2	1.0%
激突	-	-	1	-	-	1	0.5%
その他	26	22	16	11	26	101	50.0%
合計	41	45	35	37	44	202	100.0%

(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和元年度の交通事故による公務上死亡者数は2人で、前年度に比べ5人減少した。

また、昭和63年度から令和元年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークとして、その後多少の増減はあるものの減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移



令和元年度の交通事故による公務上死亡者2人を職員区分別にみると、「電気・ガス・水道事業職員」及び「その他の職員」となっている。

また、勤務態様別では、いずれも「通勤途上」となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

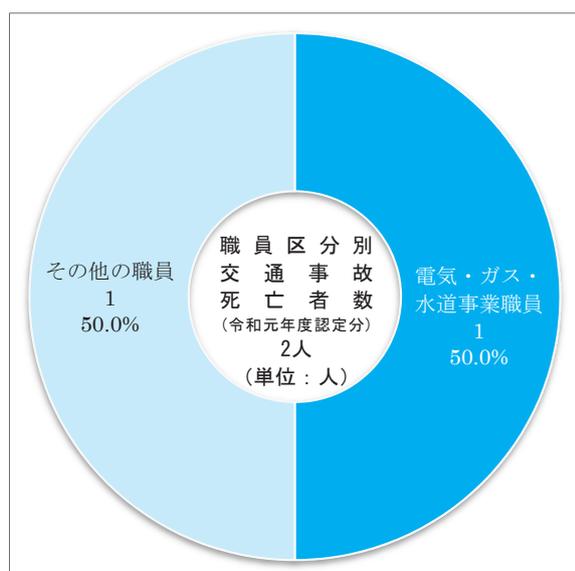
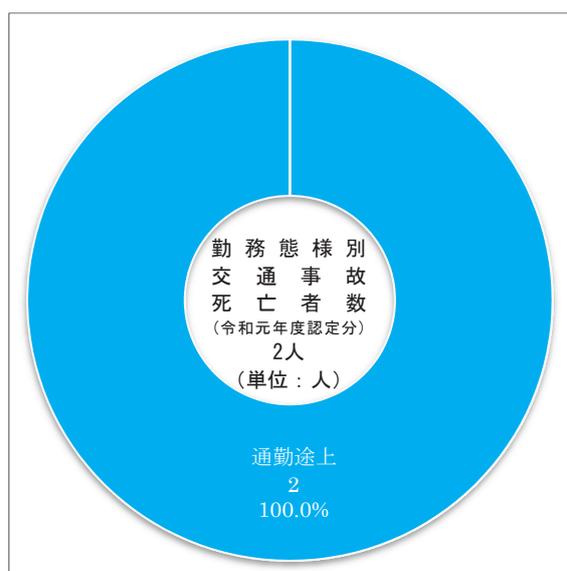


図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第5表 参照]

令和元年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が7,572件で全体の28.7%と最も多く、次いで「警察官」の5,571件(21.1%)、「看護師」
の2,911件(11.0%)、「消防吏員」の1,311件(5.0%)、「医師・歯科医師」の1,040件(3.9%)などの順と
なっている。前年度との比較では、「教育公務員」が421件の増加で最も多く、次いで「医師・歯科
医師」の86件、「土木技師・農林水産技師・建築技師」の83件増加などの順となっている。

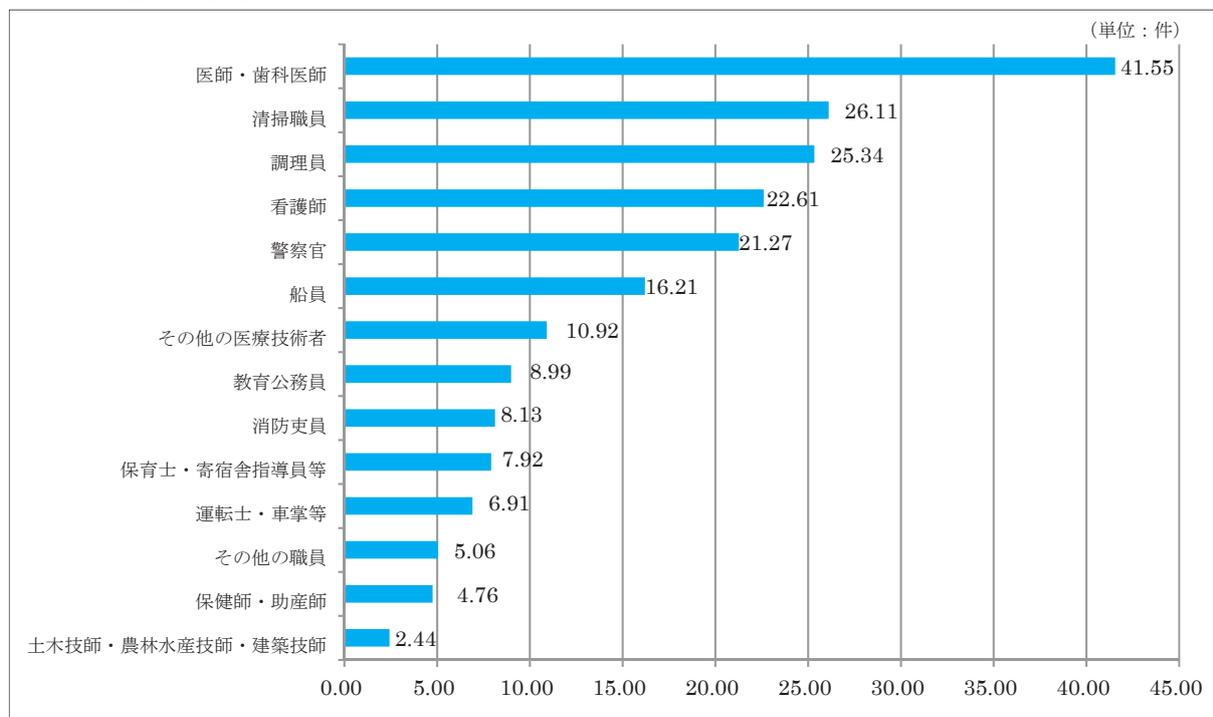
表18 職種別公務災害認定状況

上段:認定件数(件) 下段:職員数(人)	平成30年度			令和元年度			前年度比		
		構成比	千人率		構成比	千人率		構成比	千人率
医師・歯科医師	954 25,042	3.6% 0.9%	38.10	1,040 25,031	3.9% 0.9%	41.55	86 -11	0.3% 0.0%	3.45
看護師	2,945 130,601	11.1% 4.8%	22.55	2,911 (1) 128,742	11.0% 4.7%	22.61	-34 (1) -1,859	-0.1% -0.1%	0.06
保健師・助産師	176 38,784	0.7% 1.4%	4.54	187 39,248	0.7% 1.4%	4.76	11 464	0.0% 0.0%	0.22
その他の 医療技術者	442 41,548	1.7% 1.5%	10.64	456 41,759	1.7% 1.5%	10.92	14 211	0.0% 0.0%	0.28
保育士・寄宿舎 指導員等	737 (1) 96,571	2.8% 3.5%	7.63	765 96,640	2.9% 3.5%	7.92	28 (-1) 69	0.1% 0.0%	0.29
船員	24 2,225	0.1% 0.1%	10.79	36 2,221	0.1% 0.1%	16.21	12 -4	0.0% 0.0%	5.42
土木技師・農林水 産技師・建築技師	252 137,043	1.0% 5.0%	1.84	335 (1) 137,401	1.3% 5.0%	2.44	83 (1) 358	0.3% 0.0%	0.60
調理員	563 22,488	2.1% 0.8%	25.04	533 21,030	2.0% 0.8%	25.34	-30 -1,458	-0.1% 0.0%	0.30
運転士・車掌等	118 15,673	0.4% 0.6%	7.53	106 15,332	0.4% 0.6%	6.91	-12 -341	0.0% 0.0%	-0.62
教育公務員	7,151 (4) 840,482	27.0% 30.7%	8.51	7,572 (11) 841,946	28.7% 30.7%	8.99	421 (7) 1,464	1.7% 0.0%	0.48
警察官	5,916 (9) 261,655	22.3% 9.6%	22.61	5,571 (4) 261,863	21.1% 9.5%	21.27	-345 (-5) 208	-1.2% -0.1%	-1.34
消防吏員	1,331 (10) 160,439	5.0% 5.9%	8.30	1,311 (5) 161,184	5.0% 5.9%	8.13	-20 (-5) 745	0.0% 0.0%	-0.17
清掃職員	909 (2) 32,233	3.4% 1.2%	28.20	815 31,215	3.1% 1.1%	26.11	-94 (-2) -1,018	-0.3% -0.1%	-2.09
その他の職員	4,999 (11) 933,971	18.9% 34.1%	5.35	4,752 (22) 939,026	18.0% 34.2%	5.06	-247 (11) 5,055	-0.9% 0.1%	-0.29
合計	26,517 (37) 2,738,755	100.0% 100.0%	9.68	26,390 (44) 2,742,638	100.0% 100.0%	9.62	-127 (7) 3,883	- -	-0.06

※ () 内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が41.55件で最も高く、次いで「清掃職員」の26.11件、「調理員」の25.34件、「看護師」の22.61件、「警察官」の21.27件などの順となっている。前年度と比較して「船員」が5.42件増加で最も多く、次いで「医師・歯科医師」の3.45件、「土木技師・農林水産技師・建築技師」の0.60件増加などの順となっている。また「清掃職員」は2.09件、「警察官」は1.34件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和元年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は1,040件で全体の3.9%を占めている。千人率は41.55件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成22年度から令和元年度までの10年間では、令和元年度が1,040件で最も多く、同年度の公務災害全体の3.9%を占め、次いで平成29年度の957件(同3.7%)、平成30年度の954件(同3.6%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和元年度が41.55件で最も高く、次いで平成29年度の38.45件、平成30年度の38.10件などの順となっており、平成30年度は認定件数、千人率ともに減少したものの令和元年度に再び増加し、公務災害認定件数及び千人率は増加傾向にある。

図22 医師・歯科医師の年度別公務災害認定状況

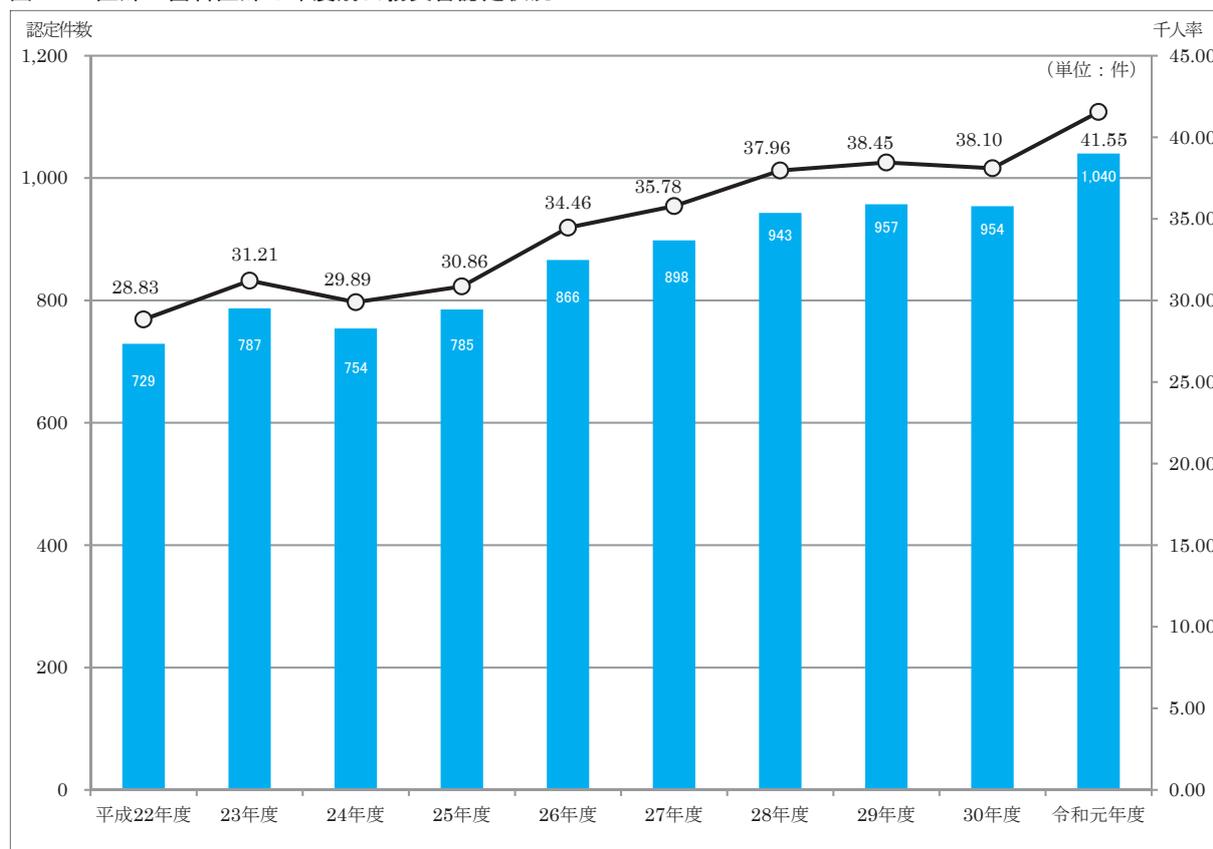


表19 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定件数	729	787	754	785	866	898	943	957	954	1,040
構成比	2.9%	3.1%	3.0%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%
対象職員数	25,286	25,213	25,224	25,438	25,128	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031
千人率	28.83	31.21	29.89	30.86	34.46	35.78	37.96	38.45	38.10	41.55

次に認定事由別でみると、令和元年度の「負傷」は951件で全体の91.4%を占めており、前年度と比較すると64件増加している。「負傷による疾病」は9件(0.9%、4件減少)、「その他の疾病」は80件(7.7%、26件増加)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が934件で全体の98.2%と最も多く、前年度と比較し70件増加、次いで「出張中又は赴任途上」の13件(1.4%、5件増加)などの順と

なっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が25件で全体の31.3%と最も多く、前年度より12件増加し、次いで「職業病」の10件（12.5%、5件増加）、「肝臓疾患」の7件（8.8%、3件増加）などの順となっている。

表20 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	814	856	881	864	934	89.8%	70	37.31
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	-	-	-1	-
	出張中又は赴任途上	11	7	10	8	13	1.3%	5	0.52
	出退勤途上（公務上のもの）	6	3	2	6	2	0.2%	-4	0.08
	レクリエーション参加中	1	1	-	2	-	-	-2	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	1	-	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4	5	-	6	2	0.2%	-4	0.08
	小計	837	873	893	887	951	91.4%	64	37.99
負傷による疾病		20	28	18	13	9	0.9%	-4	0.36
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	1	1	5	10	1.0%	5	0.40
	脳疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-
	心疾患	3	-	-	1	-	-	-1	-
	精神疾患	1	1	-	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	3	3	5	-	2	0.2%	2	0.08
	肝臓疾患	5	5	5	4	7	0.7%	3	0.28
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	3	1	1	1	3	0.3%	2	0.12
	眼疾患	10	6	6	13	25	2.4%	12	1.00
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	25	28	29	33	3.2%	4	1.32	
小計	41	42	46	54	80	7.7%	26	3.20	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		898	943	957	954	1,040	100.0%	86	41.55
対象職員数		25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	-	-11	-
千人率		35.78	37.96	38.45	38.10	41.55	-	3.45	-

(3) 清掃職員 [統計表 第5表 参照]

令和元年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は815件で全体の3.1%を占めている。千人率は26.11件で、「医師・歯科医師」に次いで高い数値となっている。

年度別にみると、平成22年度から令和元年度までの10年間では、平成22年度が1,477件で最も多く、同年度の公務災害全体の5.9%を占め、次いで平成23年度の1,465件(同5.7%)、平成24年度の1,351件(同5.3%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成23年度が35.35件で最も高く、次いで平成22年度及び平成24年度の34.04件、平成25年度の33.53件などの順となっている。

近年では、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にある。

図23 清掃職員の年度別公務災害認定状況

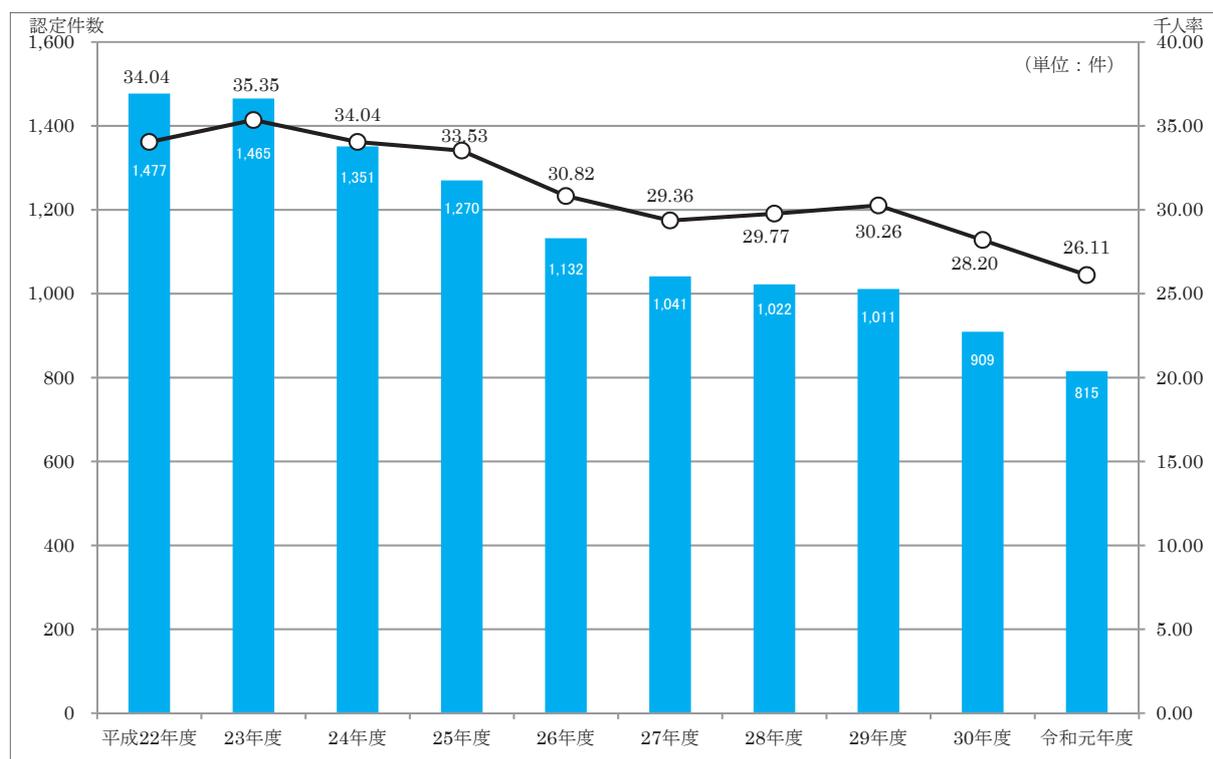


表21 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定件数	1,477	1,465	1,351	1,270	1,132	1,041	1,022	1,011	909	815
構成比	5.9%	5.7%	5.3%	5.0%	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.4%	3.1%
対象職員数	43,393	41,445	39,685	37,873	36,731	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215
千人率	34.04	35.35	34.04	33.53	30.82	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11

次に認定事由別でみると、令和元年度の「負傷」は709件で全体の87.0%を占め、「負傷による疾病」は28件(3.4%)、「その他の疾病」は78件(9.6%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が681件で全体の96.1%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の23件(3.2%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「皮膚病」が24件で全体の30.8%と最も多く、次いで「眼疾患」の15件(19.2%)、「腰痛」の14件(17.9%)などの順となっている。なお、「眼疾患」

及び「皮膚病」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表2.2 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	839	862	837	725	681	83.6%	-44	21.82
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	1	1	-	-	-1	-
	出張中又は赴任途上	27	15	16	30	23	2.8%	-7	0.74
	出退勤途上(公務上のもの)	3	8	1	4	1	0.1%	-3	0.03
	レクリエーション参加中	5	2	3	-	2	0.2%	2	0.06
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	2	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	3	1	1	2	0.2%	1	0.06
	小計	875	890	861	762	709	87.0%	-53	22.71
負傷による疾病		61	61	58	45	28	3.4%	-17	0.90
その他の疾病	職業病	1	-	2	12	5	0.6%	-7	0.16
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.03
	呼吸器疾患	-	1	1	-	2	0.2%	2	0.06
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	13	14	11	14	1.7%	3	0.45
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	32	23	23	18	24	2.9%	6	0.77
	眼疾患	36	22	33	19	15	1.8%	-4	0.48
	耳疾患	1	-	-	1	1	0.1%	-	0.03
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20	12	19	41	16	2.0%	-25	0.51	
小計	104	71	92	102	78	9.6%	-24	2.50	
その他の死亡		1	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,041	1,022	1,011	909	815	100.0%	-94	26.11
対象職員数		35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	-	-1,018	-
千人率		29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	-	-2.09	-

(4) 調理員 【統計表 第5表 参照】

令和元年度における「調理員」の公務災害認定件数は533件で全体の2.0%を占めている。千人率は25.34件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成22年度から令和元年度までの10年間では、平成22年度が1,049件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.2%を占め、次いで平成23年度の938件（同3.6%）、平成24年度の861件（同3.4%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成22年度が27.13件で最も高く、次いで平成23年度の26.28件、平成24年度の25.87件などの順となっている。

近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが、職員数も減少しているため千人率は横ばいである。

図24 調理員の年度別公務災害認定状況

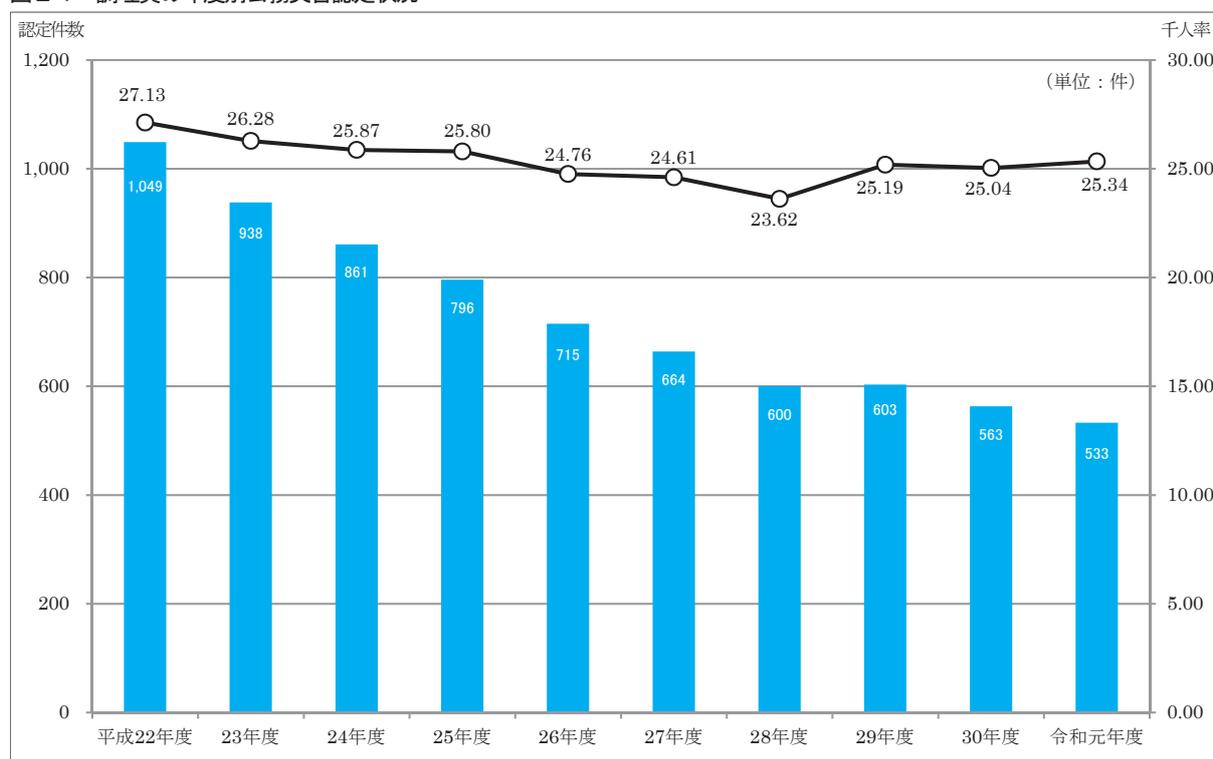


表23 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定件数	1,049	938	861	796	715	664	600	603	563	533
構成比	4.2%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%
対象職員数	38,660	35,690	33,282	30,851	28,878	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030
千人率	27.13	26.28	25.87	25.80	24.76	24.61	23.62	25.19	25.04	25.34

次に認定事由別でみると、令和元年度の「負傷」は514件で全体の96.4%を占め、「負傷による疾病」は4件（0.8%）、「その他の疾病」は15件（2.8%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が505件で全体の98.2%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」及び「出退勤途上（公務上のもの）」のそれぞれ4件（0.8%）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が5件で全体の33.3%と最も多く、次いで

「腰痛」が4件（26.7%）などの順となっている。

表2-4 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	638	565	579	537	505	94.7%	-32	24.01
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	4	5	1	6	4	0.8%	-2	0.19
	出退勤途上（公務上のもの）	-	4	1	2	4	0.8%	2	0.19
	レクリエーション参加中	-	2	-	1	-	-	-1	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	2	-	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
小計		645	578	581	547	514	96.4%	-33	24.44
負傷による疾病		8	10	5	9	4	0.8%	-5	0.19
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	1	2	2	-	-	-2	-
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	3	4	2	-	4	0.8%	4	0.19
	頸肩腕症候群	-	1	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
	眼疾患	3	4	8	1	5	0.9%	4	0.24
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3	2	5	4	4	0.8%	-	0.19	
小計		11	12	17	7	15	2.8%	8	0.71
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		664	600	603	563	533	100.0%	-30	25.34
対象職員数		26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	-	-1,458	-
千人率		24.61	23.62	25.19	25.04	25.34	-	0.30	-

(5) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和元年度における「看護師」の公務災害認定件数は2,911件で全体の11.0%を占めている。千人率でみると22.61件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」「調理員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成22年度から令和元年度までの10年間では、平成30年度が2,945件で最も多く、同年度の公務災害全体の11.1%を占め、次いで令和元年度の2,911件(同11.0%)、平成27年度の2,819件(同11.4%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和元年度が22.61で最も高く、次いで平成30年度の22.55件、平成27年度の21.49件などの順となっており、令和元年度は公務災害認定件数は減少したものの千人率は増加している。

図25 看護師の年度別公務災害認定状況

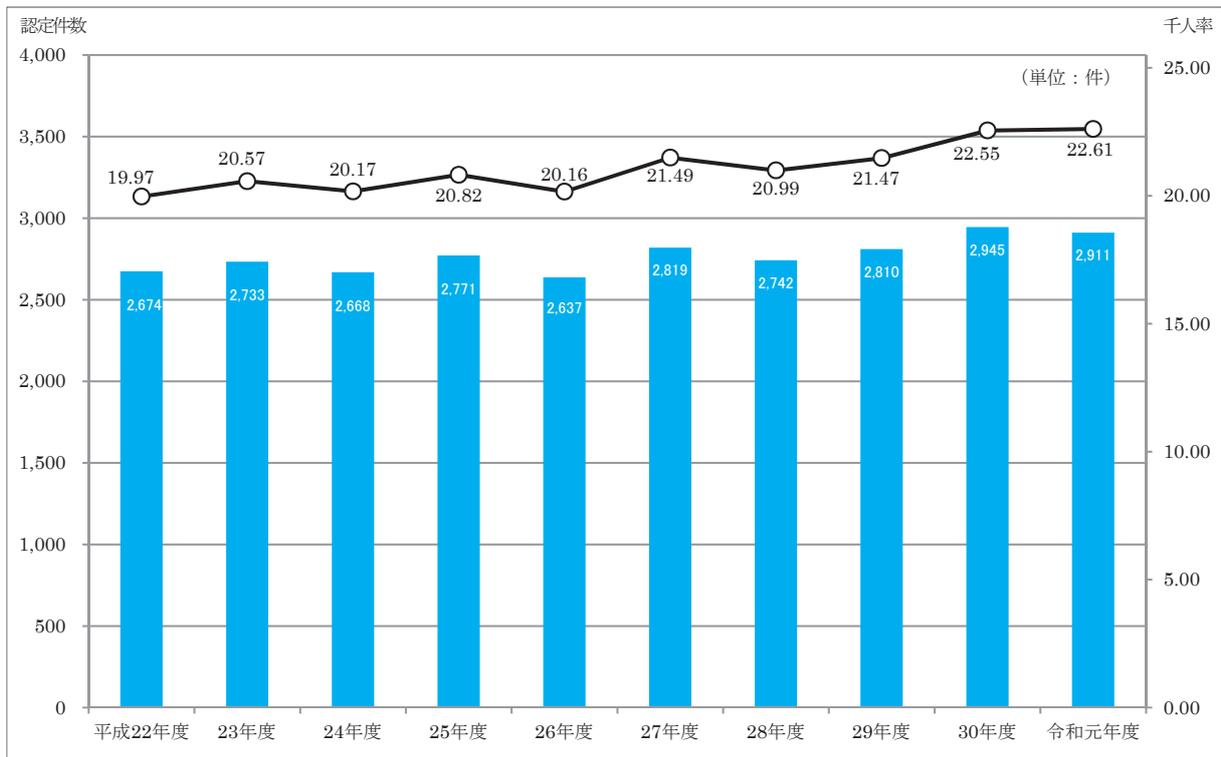


表25 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定件数	2,674	2,733	2,668	2,771	2,637	2,819	2,742	2,810	2,945	2,911
構成比	10.6%	10.6%	10.5%	10.8%	10.4%	11.4%	10.8%	10.7%	11.1%	11.0%
対象職員数	133,920	132,894	132,245	133,083	130,827	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742
千人率	19.97	20.57	20.17	20.82	20.16	21.49	20.99	21.47	22.55	22.61

次に認定事由別でみると、令和元年度の「負傷」は2,639件で全体の90.7%を占め、「負傷による疾病」は35件(1.2%)、「その他の疾病」は237件(8.1%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,590件で全体の98.1%と最も多く、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」の21件(0.8%)、「出張中又は赴任途上」の18件(0.7%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が44件で全体の18.6%と最も多く、次いで「皮膚病」の32件(13.5%)、「職業病」の30件(12.7%)などの順となっている。

表26 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	2,535	2,429	2,499	2,675	2,590	89.0%	-85	20.12
	訓練中	1	-	-	-	1	0.0%	1	0.01
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	15	12	11	21	18	0.6%	-3	0.14
	出退勤途上(公務上のもの)	24	29	22	21	21	0.7%	-	0.16
	レクリエーション参加中	7	4	4	3	-	-	-3	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	2	-	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	2	-	-	-	-	-	-
	その他	11	9	8	12	9	0.3%	-3	0.07
	小計	2,594	2,487	2,544	2,733	2,639	90.7%	-94	20.50
負傷による疾病		67	77	69	38	35	1.2%	-3	0.27
そ の 他 の 疾 病	職業病	5	23	16	26	30	1.0%	4	0.23
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	1	2	1	-	3	0.1%	3	0.02
	呼吸器疾患	11	31	32	13	14	0.5%	1	0.11
	肝臓疾患	6	7	5	-	8	0.3%	8	0.06
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	4	1	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	16	14	13	11	14	0.5%	3	0.11
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	26	14	5	20	32	1.1%	12	0.25
	眼疾患	35	11	24	32	44	1.5%	12	0.34
	耳疾患	1	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	53	75	101	72	92	3.2%	20	0.71	
小計	158	178	197	174	237	8.1%	63	1.84	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,819	2,742	2,810	2,945	2,911	100.0%	-34	22.61
対象職員数		131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	-	-1,859	-
千人率		21.49	20.99	21.47	22.55	22.61	-	0.06	-

(6) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和元年度における「警察官」の公務災害認定件数は5,571件で全体の21.1%を占めている。千人率でみると21.27件で、「医師・歯科医師」「清掃職員」「調理員」「看護師」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成22年度から令和元年度までの10年間では、平成30年度が5,916件で最も多く、同年度の公務災害全体の22.3%を占め、次いで平成29年度の5,776件（同22.0%）、平成24年度の5,649件（同22.1%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成30年度が22.61件で最も高く、次いで平成29年度の22.18件、平成24年度の22.09件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、平成24年度増加に転じ、平成25年度から再び減少傾向にあったが、平成28年度から平成30年度まで増加し、令和元年度は減少した。

図26 警察官の年度別公務災害認定状況

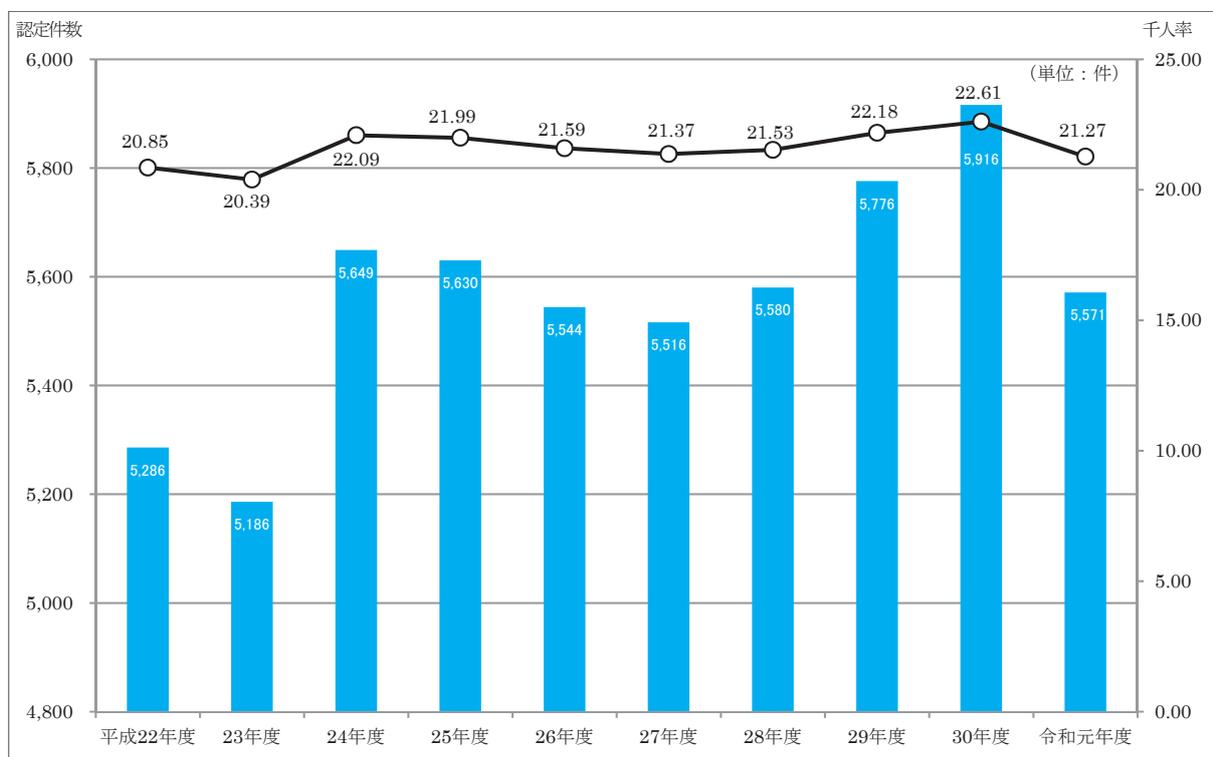


表27 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定件数	5,286	5,186	5,649	5,630	5,544	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571
構成比	21.0%	20.2%	22.1%	22.0%	21.9%	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	21.1%
対象職員数	253,510	254,318	255,734	256,026	256,828	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863
千人率	20.85	20.39	22.09	21.99	21.59	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27

次に認定事由別でみると、令和元年度の「負傷」は5,415件で全体の97.2%を占め、「負傷による疾病」は21件（0.4%）、「その他の疾病」は135件（2.4%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,645件で全体の48.8%と最も多く、次いで「訓練中」の2,371件（43.8%）、「出張中又は赴任途上」の307件（5.7%）などの順となっている。なお、全職種の中で「訓練中」による負傷の発生割合が最も高くなっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が35件で全体の25.9%と最も多く、次いで「腰痛」の26件(19.3%)、「眼疾患」の6件(4.4%)、「耳疾患」の5件(3.7%)などの順となっている。

表28 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	2,243	2,431	2,420	2,520	2,645	47.5%	125	10.10
	訓練中	2,476	2,476	2,615	2,871	2,371	42.6%	-500	9.05
	担当外の職務遂行中	2	1	4	5	2	0.0%	-3	0.01
	出張中又は赴任途上	476	320	385	272	307	5.5%	35	1.17
	出退勤途上(公務上のもの)	44	39	53	45	53	1.0%	8	0.20
	レクリエーション参加中	7	10	10	8	3	0.1%	-5	0.01
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	1	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	1	-	1	1	1	0.0%	-	0.00
	その他	127	139	128	48	33	0.6%	-15	0.13
	小計	5,377	5,416	5,617	5,771	5,415	97.2%	-356	20.68
負傷による疾病		41	28	38	45	21	0.4%	-24	0.08
そ の 他 の 疾 病	職業病	7	1	1	3	35	0.6%	32	0.13
	脳疾患	2	1	-	1	2	0.0%	1	0.01
	心疾患	3	2	1	-	2	0.0%	2	0.01
	精神疾患	1	4	5	-	1	0.0%	1	0.00
	呼吸器疾患	3	5	6	3	2	0.0%	-1	0.01
	肝臓疾患	-	2	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	11	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	17	17	16	26	0.5%	10	0.10
	頸肩腕症候群	-	4	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	1	5	2	1	0.0%	-1	0.00
	眼疾患	5	1	4	7	6	0.1%	-1	0.02
	耳疾患	3	2	1	3	5	0.1%	2	0.02
鼻疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-	
その他	48	96	80	64	55	1.0%	-9	0.21	
小計	98	136	120	100	135	2.4%	35	0.52	
その他の死亡		-	-	1	-	-	-	-	-
合計		5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	100.0%	-345	21.27
対象職員数		258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	-	208	-
千人率		21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	-	-1.34	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	35
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	36
第 3 表	年度別公務災害認定件数	37
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	38
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	44
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	45
第 8 表	年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数	46
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	48
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	49

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

認定年度	公務災害認定件数 (件) 【A】	一般常勤職員数 (4月1日現在・人) 【B】	公務災害千人率 (職員千人当たり・件) 【A】/【B】×1,000	公務上死亡者数 (人) 【C】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【C】/【B】×100,000
昭和63年度	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64
29年	26,211	2,744,438	9.55	35	1.28
30年	26,517	2,738,755	9.68	37	1.35
令和元年度	26,390	2,742,638	9.62	44	1.60

(注1) 公務上死亡者数は認定年度による死亡者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

			義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警 察 員	消 防 員	電 気・ ガ ス・ 水 道 事 業 員	運 輸 事 業 員	清 掃 事 業 員	船 員	そ の 他 の 職 員	合 計
北海道	青森県	岩手県	227	113	256	64	4	1	4	-	480	1,149
秋田県	山形県	福島県	29	24	37	17	2	1	-	-	162	272
宮城県	茨城県	栃木県	70	53	49	15	1	-	1	1	270	460
群馬県	埼玉県	千葉県	67	62	61	21	4	-	2	-	157	374
東京都	神奈川県	新潟県	29	39	63	30	3	-	-	-	165	329
富山県	石川県	福井県	93	84	50	16	-	-	2	-	238	483
山梨県	長野県	岐阜県	82	113	63	19	5	-	10	-	163	455
静岡県	愛知県	三重県	36	59	74	27	6	-	5	1	126	334
滋賀県	京都府	大阪府	44	37	60	14	2	-	-	-	81	238
兵庫県	奈良県	和歌山県	81	97	78	22	8	-	8	-	127	421
徳島県	香川県	愛媛県	237	154	231	48	12	-	13	-	268	963
高知県	福岡県	佐賀県	152	87	352	45	7	-	8	2	267	920
熊本県	大分県	宮崎県	427	171	630	61	21	19	133	2	603	2,067
鹿児島県	沖縄県		134	174	269	47	16	-	31	11	198	880
			82	107	86	30	2	-	2	-	169	478
			79	37	38	11	1	-	2	-	131	299
			60	24	26	8	2	-	4	-	81	205
			51	8	27	10	-	-	1	-	59	156
			47	19	46	4	1	-	-	-	80	197
			124	91	80	17	15	1	2	-	259	589
			89	35	63	20	1	-	6	-	206	420
			102	80	160	23	3	-	17	-	416	801
			224	125	263	63	10	-	23	-	293	1,001
			101	62	59	25	12	-	24	1	190	474
			54	32	41	24	4	-	3	-	180	338
			49	59	157	20	4	-	9	-	111	409
			233	197	593	59	11	2	60	2	392	1,549
			148	156	344	34	5	4	27	-	401	1,119
			78	97	53	13	2	-	43	-	219	505
			31	40	71	18	7	-	10	-	107	284
			32	23	29	4	3	-	-	1	107	199
			94	11	31	8	4	-	-	1	127	276
			85	52	137	16	8	1	5	-	100	404
			63	54	133	16	8	-	9	-	165	448
			106	46	55	9	2	-	16	-	174	408
			30	16	33	7	3	-	18	-	48	155
			32	41	56	4	5	-	14	-	89	241
			17	14	63	15	3	-	5	-	99	216
			61	11	52	9	4	-	2	-	99	238
			94	56	277	33	3	-	4	1	112	580
			28	26	100	15	2	-	1	1	71	244
			48	34	61	10	4	4	10	-	145	316
			21	28	48	16	1	-	2	1	82	199
			46	37	47	24	5	-	3	-	67	229
			45	38	58	12	4	-	2	-	82	241
			47	29	42	20	3	3	1	3	82	230
			23	20	79	15	1	-	1	4	208	351
札幌市	仙台市	さいたま市	86	15	-	6	4	4	11	-	66	192
宇都宮市	水戸市	新潟市	41	9	-	13	1	4	-	-	66	134
横浜川崎市	静岡市	岡崎市	47	6	-	6	1	-	5	-	38	103
名古屋	京都市	大阪市	41	1	-	8	-	-	-	-	50	100
神戸市	福岡市	北九州市	145	28	-	46	4	19	74	-	160	476
熊本市	鹿児島市	那覇市	42	11	-	6	7	6	12	-	74	158
			28	2	-	-	-	-	5	-	23	58
			38	9	-	3	4	-	-	-	30	84
			47	9	-	15	-	-	5	-	36	112
			22	4	-	4	-	-	1	-	6	37
			89	55	-	20	5	35	60	-	134	398
			40	20	-	14	1	9	25	-	63	172
			114	30	-	47	3	2	48	-	90	334
			52	2	-	6	2	-	1	-	30	93
			70	23	-	13	6	6	40	1	185	344
			54	1	-	6	-	-	10	-	35	106
			43	18	-	7	4	-	4	-	57	133
			52	1	-	9	3	-	-	-	32	97
			20	4	-	14	-	-	-	1	20	59
			27	1	-	3	-	-	4	-	21	56
合計			5,230	3,221	5,681	1,304	279	121	848	34	9,672	26,390

(注) 市に特別区を含む。

第3表 年度別公務災害認定件数

(件)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
義務教育学校職員	4,317 17.1%	4,331 16.8%	4,227 16.6%	4,412 17.3%	4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%
義務教育学校職員 以外の教育職員	3,195 12.7%	3,235 12.6%	3,131 12.3%	2,967 11.6%	3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%
警察職員	5,385 21.4%	5,291 20.6%	5,749 22.5%	5,745 22.5%	5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%
消防職員	1,431 5.7%	1,433 5.6%	1,471 5.8%	1,393 5.5%	1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%
電気・ガス・水道 事業職員	372 1.5%	382 1.5%	353 1.4%	350 1.4%	322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%
運輸事業職員	174 0.7%	186 0.7%	197 0.8%	160 0.6%	211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%
清掃事業職員	1,565 6.2%	1,535 6.0%	1,409 5.5%	1,347 5.3%	1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%
船員	18 0.1%	14 0.1%	10 0.0%	14 0.1%	19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%
その他の職員	8,729 34.7%	9,307 36.2%	8,960 35.1%	9,154 35.8%	9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%
合計	25,186	25,714	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合（小数点以下第2位を四捨五入して算出）である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

	上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
		H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	4,473 6.61	4,646 6.83	173 0.22	2,700 8.04	2,773 8.28	73 0.24	2,611 9.02	2,745 9.47	134 0.45	827 5.12	823 5.08	-4 -0.04	200 2.63	169 2.24	-31 -0.39
	訓練中	3 0.00	3 0.00	- 0.00	- 0.00	1 0.00	1 0.00	2,870 9.91	2,372 8.18	-498 -1.73	154 0.95	158 0.97	4 0.02	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	担当外の職務遂行中	2 0.00	- 0.00	-2 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	5 0.02	2 0.01	-3 -0.01	9 0.06	3 0.02	-6 -0.04	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	出張中又は赴任途上	363 0.54	364 0.54	1 0.00	225 0.67	236 0.70	11 0.03	276 0.95	309 1.07	33 0.12	74 0.46	74 0.46	- 0.00	60 0.79	69 0.91	9 0.12
	出退勤途上（公務上のもの）	36 0.05	22 0.03	-14 -0.02	22 0.07	29 0.09	7 0.02	45 0.16	56 0.19	11 0.03	32 0.20	35 0.22	3 0.02	2 0.03	3 0.04	1 0.01
	レクリエーション参加中	26 0.04	14 0.02	-12 -0.02	13 0.04	9 0.03	-4 -0.01	10 0.03	3 0.01	-7 -0.02	6 0.04	4 0.02	-2 -0.02	3 0.04	12 0.16	9 0.12
	設備の不完全又は管理上の不注意	8 0.01	3 0.00	-5 -0.01	3 0.01	1 0.00	-2 -0.01	1 0.00	1 0.00	- 0.00	1 0.01	1 0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	職務遂行に伴う怨恨	2 0.00	- 0.00	-2 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	その他	32 0.05	17 0.02	-15 -0.03	15 0.04	14 0.04	-1 0.00	52 0.18	34 0.12	-18 -0.06	8 0.05	11 0.07	3 0.02	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	小計	4,945 7.30	5,069 7.45	124 0.15	2,980 8.87	3,065 9.15	85 0.28	5,871 20.27	5,523 19.05	-348 -1.22	1,111 6.87	1,109 6.84	-2 -0.03	265 3.48	253 3.35	-12 -0.13
負傷による疾病	75 0.11	66 0.10	-9 -0.01	46 0.14	44 0.13	-2 -0.01	45 0.16	21 0.07	-24 -0.09	23 0.14	20 0.12	-3 -0.02	4 0.05	3 0.04	-1 -0.01	
その他の疾病	職業病	10 0.01	8 0.01	-2 0.00	7 0.02	14 0.04	7 0.02	3 0.01	36 0.12	33 0.11	17 0.11	36 0.22	19 0.11	4 0.05	8 0.11	4 0.06
	脳疾患	5 0.01	6 0.01	1 0.00	2 0.01	3 0.01	1 0.00	1 0.00	2 0.01	1 0.01	- 0.00	1 0.01	1 0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	心疾患	1 0.00	2 0.00	1 0.00	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	1 0.01	1 0.01
	精神疾患	1 0.00	9 0.01	8 0.01	1 0.00	13 0.04	12 0.04	- 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	5 0.03	5 0.03	1 0.01	1 0.01	- 0.00
	呼吸器疾患	3 0.00	- 0.00	-3 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	3 0.01	2 0.01	-1 0.00	14 0.09	13 0.08	-1 -0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	肝臓疾患	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	食中毒	1 0.00	- 0.00	-1 0.00	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	腰痛	28 0.04	36 0.05	8 0.01	16 0.05	24 0.07	8 0.02	16 0.06	26 0.09	10 0.03	28 0.17	20 0.12	-8 -0.05	1 0.01	1 0.01	- 0.00
	頸肩腕症候群	1 0.00	- 0.00	-1 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	皮膚病	5 0.01	6 0.01	1 0.00	6 0.02	5 0.01	-1 -0.01	2 0.01	2 0.01	- 0.00	7 0.04	4 0.02	-3 -0.02	3 0.04	8 0.11	5 0.07
	眼疾患	5 0.01	12 0.02	7 0.01	8 0.02	13 0.04	5 0.02	8 0.03	6 0.02	-2 -0.01	7 0.04	3 0.02	-4 -0.02	2 0.03	1 0.01	-1 -0.02
	耳疾患	3 0.00	3 0.00	- 0.00	1 0.00	2 0.01	1 0.01	3 0.01	5 0.02	2 0.01	5 0.03	4 0.02	-1 -0.01	- 0.00	- 0.00	- 0.00
	鼻疾患	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	1 0.00	- 0.00	-1 -0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00
その他	17 0.03	13 0.02	-4 -0.01	16 0.05	31 0.09	15 0.04	64 0.22	55 0.19	-9 -0.03	102 0.63	87 0.54	-15 -0.09	7 0.09	3 0.04	-4 -0.05	
小計	80 0.12	95 0.14	15 0.02	59 0.18	112 0.33	53 0.15	101 0.35	137 0.47	36 0.12	180 1.11	175 1.08	-5 -0.03	18 0.24	23 0.30	5 0.06	
その他の死亡	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	- 0.00	9 0.06	- 0.00	-9 -0.06	- 0.00	- 0.00	- 0.00	
合計	5,100 7.53	5,230 7.69	130 0.16	3,085 9.18	3,221 9.62	136 0.44	6,017 20.78	5,681 19.60	-336 -1.18	1,323 8.19	1,304 8.05	-19 -0.14	287 3.77	279 3.70	-8 -0.07	
職員数	676,939	680,149	3,210	335,971	334,813	-1,158	289,616	289,849	233	161,611	162,076	465	76,187	75,479	-708	

運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
94	104	10	770	707	-63	13	18	5	7,601	7,658	57	19,289	19,643	354
4.51	5.01	0.50	17.47	16.45	-1.02	5.84	8.10	2.26	6.72	6.75	0.03	7.04	7.16	0.12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-	3,043	2,550	-493
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	0.00	1.11	0.93	-0.18
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	3	1	-2	22	8	-14
-	-	-	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	33	25	-8	5	4	-1	1,045	1,011	-34	2,081	2,092	11
-	-	-	0.75	0.58	-0.17	2.25	1.80	-0.45	0.92	0.89	-0.03	0.76	0.76	0.00
20	10	-10	5	2	-3	-	-	-	87	96	9	249	253	4
0.96	0.48	-0.48	0.11	0.05	-0.06	-	-	-	0.08	0.08	0.00	0.09	0.09	0.00
1	-	-1	-	2	2	-	-	-	137	122	-15	196	166	-30
0.05	-	-0.05	-	0.05	0.05	-	-	-	0.12	0.11	-0.01	0.07	0.06	-0.01
1	-	-1	1	-	-1	-	-	-	8	5	-3	23	11	-12
0.05	-	-0.05	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	-3	9	4	-5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
1	-	-1	1	2	1	-	-	-	51	33	-18	160	111	-49
0.05	-	-0.05	0.02	0.05	0.03	-	-	-	0.05	0.03	-0.02	0.06	0.04	-0.02
117	114	-3	811	738	-73	18	22	4	8,954	8,945	-9	25,072	24,838	-234
5.62	5.49	-0.13	18.40	17.17	-1.23	8.09	9.91	1.82	7.91	7.89	-0.02	9.15	9.06	-0.09
6	2	-4	47	29	-18	1	-	-1	140	129	-11	387	314	-73
0.29	0.10	-0.19	1.07	0.67	-0.40	0.45	-	-0.45	0.12	0.11	-0.01	0.14	0.11	-0.03
1	1	-	12	5	-7	-	-	-	74	73	-1	128	181	53
0.05	0.05	0.00	0.27	0.12	-0.15	-	-	-	0.07	0.06	-0.01	0.05	0.07	0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-2	10	12	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	2	3	11	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	1	1	-	-	-	9	24	15	12	54	42
-	-	-	-	0.02	0.02	-	-	-	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.02
-	-	-	-	2	2	-	-	-	26	25	-1	47	43	-4
-	-	-	-	0.05	0.05	-	-	-	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	22	15	7	22	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
1	-	-1	-	-	-	-	-	-	2	1	-1	3	4	1
0.05	-	-0.05	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-	1	13	12
-	-	-	-	-	-	-	4.95	4.95	-	-	-	0.00	0.00	0.00
1	-	-1	13	14	1	-	-	-	43	56	13	146	177	31
0.05	-	-0.05	0.29	0.33	0.04	-	-	-	0.04	0.05	0.01	0.05	0.06	0.01
-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	3	1
-	0.05	0.05	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	1	1	19	24	5	-	-	-	79	83	4	121	133	12
-	0.05	0.05	0.43	0.56	0.13	-	-	-	0.07	0.07	0.00	0.04	0.05	0.01
-	-	-	20	17	-3	-	-	-	82	111	29	132	163	31
-	-	-	0.45	0.40	-0.05	-	-	-	0.07	0.10	0.03	0.05	0.06	0.01
1	-	-1	1	1	-	-	-	-	1	2	1	15	17	2
0.05	-	-0.05	0.02	0.02	0.00	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00
2	2	-	42	17	-25	2	1	-1	168	195	27	420	404	-16
0.10	0.10	0.00	0.95	0.40	-0.55	0.90	0.45	-0.45	0.15	0.17	0.02	0.15	0.15	0.00
6	5	-1	107	81	-26	2	12	10	495	597	102	1,048	1,237	189
0.29	0.24	-0.05	2.43	1.88	-0.55	0.90	5.40	4.50	0.44	0.53	0.09	0.38	0.45	0.07
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	10	1	-9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
129	121	-8	965	848	-117	21	34	13	9,590	9,672	82	26,517	26,390	-127
6.19	5.83	-0.36	21.90	19.73	-2.17	9.44	15.31	5.87	8.48	8.53	0.05	9.68	9.62	-0.06
20,829	20,749	-80	44,072	42,977	-1,095	2,225	2,221	-4	1,131,305	1,134,325	3,020	2,738,755	2,742,638	3,883

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率		医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師		
		H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	864 34.50	934 37.31	70 2.81	2,675 20.48	2,590 20.12	-85 -0.36	130 3.35	129 3.29	-1 -0.06
	訓練中	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1 0.04	-	-1 -0.04	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	8 0.32	13 0.52	5 0.20	21 0.16	18 0.14	-3 -0.02	29 0.75	37 0.94	8 0.19
	出退勤途上（公務上のもの）	6 0.24	2 0.08	-4 -0.16	21 0.16	21 0.16	-	1 0.03	4 0.10	3 0.07
	レクリエーション参加中	2 0.08	-	-2 -0.08	3 0.02	-	-3 -0.02	-	1 0.03	1 0.03
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	1 0.03	1 0.03
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6 0.24	2 0.08	-4 -0.16	12 0.09	9 0.07	-3 -0.02	2 0.05	1 0.03	-1 -0.02
	小計	887 35.42	951 37.99	64 2.57	2,733 20.93	2,639 20.50	-94 -0.43	162 4.18	173 4.41	11 0.23
負傷による疾病		13 0.52	9 0.36	-4 -0.16	38 0.29	35 0.27	-3 -0.02	1 0.03	2 0.05	1 0.02
その他の疾病	職業病	5 0.20	10 0.40	5 0.20	26 0.20	30 0.23	4 0.03	1 0.03	-	-1 -0.03
	脳疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	-	-	-	-	-	-
	心疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	3 0.02	3 0.02	-	2 0.05	2 0.05
	呼吸器疾患	-	2 0.08	2 0.08	13 0.10	14 0.11	1 0.01	-	3 0.08	3 0.08
	肝臓疾患	4 0.16	7 0.28	3 0.12	-	8 0.06	8 0.06	-	1 0.03	1 0.03
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	-	11 0.08	14 0.11	3 0.03	-	1 0.03	1 0.03
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1 0.04	3 0.12	2 0.08	20 0.15	32 0.25	12 0.10	1 0.03	-	-1 -0.03
	眼疾患	13 0.52	25 1.00	12 0.48	32 0.25	44 0.34	12 0.09	6 0.15	3 0.08	-3 -0.07
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	29 1.16	33 1.32	4 0.16	72 0.55	92 0.71	20 0.16	5 0.13	2 0.05	-3 -0.08
小計	54 2.16	80 3.20	26 1.04	174 1.33	237 1.84	63 0.51	13 0.34	12 0.31	-1 -0.03	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		954 38.10	1,040 41.55	86 3.45	2,945 22.55	2,911 22.61	-34 0.06	176 4.54	187 4.76	11 0.22
職員数		25,042	25,031	-11	130,601	128,742	-1,859	38,784	39,248	464

その他の医療技術者			保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産技師・建築技師			調理員		
H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
369	381	12	660	683	23	18	18	-	147	184	37	537	505	-32
8.88	9.12	0.24	6.83	7.07	0.24	8.09	8.10	0.01	1.07	1.34	0.27	23.88	24.01	0.13
-	-	-	2	1	-1	1	-	-1	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	0.02	0.01	-0.01	0.45	-	-0.45	0.01	-	-0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	12	6	29	22	-7	2	5	3	79	110	31	6	4	-2
0.14	0.29	0.15	0.30	0.23	-0.07	0.90	2.25	1.35	0.58	0.80	0.22	0.27	0.19	-0.08
1	1	-	9	9	-	-	-	-	-	2	2	2	4	2
0.02	0.02	0.00	0.09	0.09	0.00	-	-	-	-	0.01	0.01	0.09	0.19	0.10
3	1	-2	1	3	2	-	-	-	15	16	1	1	-	-1
0.07	0.02	-0.05	0.01	0.03	0.02	-	-	-	0.11	0.12	0.01	0.04	-	-0.04
-	1	1	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
-	0.02	0.02	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	0.04	-	-0.04
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	2	1	1	5	4	-	-	-	1	-	-1	-	1	1
0.02	0.05	0.03	0.01	0.05	0.04	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	0.05	0.05
380	398	18	703	724	21	21	23	2	243	312	69	547	514	-33
9.15	9.53	0.38	7.28	7.49	0.21	9.44	10.36	0.92	1.77	2.27	0.50	24.32	24.44	0.12
10	9	-1	18	15	-3	1	-	-1	3	6	3	9	4	-5
0.24	0.22	-0.02	0.19	0.16	-0.03	0.45	-	-0.45	0.02	0.04	0.02	0.40	0.19	-0.21
9	5	-4	-	4	4	-	-	-	-	3	3	2	-	-2
0.22	0.12	-0.10	-	0.04	0.04	-	-	-	-	0.02	0.02	0.09	-	-0.09
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-
-	0.02	0.02	-	0.01	0.01	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
3	1	-2	2	-	-2	-	-	-	-	1	1	-	1	1
0.07	0.02	-0.05	0.02	-	-0.02	-	-	-	-	0.01	0.01	-	0.05	0.05
3	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.07	0.14	0.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	5.40	5.40	-	-	-	-	-	-
7	4	-3	6	8	2	-	-	-	1	-	-1	-	4	4
0.17	0.10	-0.07	0.06	0.08	0.02	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	0.19	0.19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	5	-4	2	3	1	-	-	-	2	4	2	-	1	1
0.22	0.12	-0.10	0.02	0.03	0.01	-	-	-	0.01	0.03	0.02	-	0.05	0.05
9	13	4	3	6	3	-	-	-	1	1	-	1	5	4
0.22	0.31	0.09	0.03	0.06	0.03	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.04	0.24	0.20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	14	2	3	4	1	2	1	-1	2	5	3	4	4	-
0.29	0.34	0.05	0.03	0.04	0.01	0.90	0.45	-0.45	0.01	0.04	0.03	0.18	0.19	0.01
52	49	-3	16	26	10	2	13	11	6	17	11	7	15	8
1.25	1.17	-0.08	0.17	0.27	0.10	0.90	5.85	4.95	0.04	0.12	0.08	0.31	0.71	0.40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
442	456	14	737	765	28	24	36	12	252	335	83	563	533	-30
10.64	10.92	0.28	7.63	7.92	0.29	10.79	16.21	5.42	1.84	2.44	0.60	25.04	25.34	0.30
41,548	41,759	211	96,571	96,640	69	2,225	2,221	-4	137,043	137,401	358	22,488	21,030	-1,458

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官		
		H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	90 5.74	89 5.80	-1 0.06	6,277 7.47	6,653 7.90	376 0.43	2,520 9.63	2,645 10.10	125 0.47
	訓練中	-	-	-	3 0.00	4 0.00	1 0.00	2,871 10.97	2,371 9.05	-500 -1.92
	担当外の職務遂行中	-	-	-	2 0.00	2 0.00	- 0.00	5 0.02	2 0.01	-3 -0.01
	出張中又は赴任途上	-	2 0.13	2 0.13	520 0.62	557 0.66	37 0.04	272 1.04	307 1.17	35 0.13
	出退勤途上（公務上のもの）	18 1.15	9 0.59	-9 -0.56	47 0.06	44 0.05	-3 -0.01	45 0.17	53 0.20	8 0.03
	レクリエーション参加中	-	-	-	34 0.04	19 0.02	-15 -0.02	8 0.03	3 0.01	-5 -0.02
	設備の不完全又は管理上の不注意	1 0.06	-	-1 -0.06	9 0.01	4 0.00	-5 -0.01	1 0.00	-	-1 0.00
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	2 0.00	-	-2 0.00	1 0.00	1 0.00	-
	その他	1 0.06	-	-1 -0.06	46 0.05	29 0.03	-17 -0.02	48 0.18	33 0.13	-15 -0.05
	小計	110 7.02	100 6.52	-10 -0.50	6,940 8.26	7,312 8.68	372 0.42	5,771 22.06	5,415 20.68	-356 -1.38
負傷による疾病		5 0.32	3 0.20	-2 -0.12	98 0.12	101 0.12	3 0.00	45 0.17	21 0.08	-24 -0.09
その他の疾病	職業病	1 0.06	-	-1 -0.06	13 0.02	19 0.02	6 0.00	3 0.01	35 0.13	32 0.12
	脳疾患	-	-	-	6 0.01	9 0.01	3 0.00	1 0.00	2 0.01	1 0.01
	心疾患	-	-	-	1 0.00	4 0.00	3 0.00	-	2 0.01	2 0.01
	精神疾患	-	-	-	1 0.00	17 0.02	16 0.02	-	1 0.00	1 0.00
	呼吸器疾患	-	-	-	4 0.00	-	-4 0.00	3 0.01	2 0.01	-1 0.00
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	1 0.06	-	-1 -0.06	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	1 0.00	1 0.00	- 0.00	-	-	-
	腰痛	1 0.06	-	-1 -0.06	40 0.05	53 0.06	13 0.01	16 0.06	26 0.10	10 0.04
	頸肩腕症候群	-	1 0.07	1 0.07	2 0.00	1 0.00	-1 0.00	-	-	-
	皮膚病	-	2 0.13	2 0.13	5 0.01	6 0.01	1 0.00	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01
	眼疾患	-	-	-	9 0.01	17 0.02	8 0.01	7 0.03	6 0.02	-1 -0.01
	耳疾患	-	-	-	4 0.00	5 0.01	1 0.01	3 0.01	5 0.02	2 0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00
	その他	-	-	-	27 0.03	27 0.03	- 0.00	64 0.24	55 0.21	-9 -0.03
小計	3 0.19	3 0.20	- 0.01	113 0.13	159 0.19	46 0.06	100 0.38	135 0.52	35 0.14	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		118 7.53	106 6.91	-12 -0.62	7,151 8.51	7,572 8.99	421 0.48	5,916 22.61	5,571 21.27	-345 -1.34
職員数		15,673	15,332	-341	840,482	841,946	1,464	261,655	261,863	208

消防吏員			清掃職員			その他の職員			合計		
H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比	H30	R1	前年度比
832	827	-5	725	681	-44	3,445	3,324	-121	19,289	19,643	354
5.19	5.13	-0.06	22.49	21.82	-0.67	3.69	3.54	-0.15	7.04	7.16	0.12
155	159	4	-	-	-	10	14	4	3,043	2,550	-493
0.97	0.99	0.02	-	-	-	0.01	0.01	0.00	1.11	0.93	-0.18
9	3	-6	1	-	-1	4	1	-3	22	8	-14
0.06	0.02	-0.04	0.03	-	-0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01
75	74	-1	30	23	-7	1,004	908	-96	2,081	2,092	11
0.47	0.46	-0.01	0.93	0.74	-0.19	1.07	0.97	-0.10	0.76	0.76	0.00
32	36	4	4	1	-3	63	67	4	249	253	4
0.20	0.22	0.02	0.12	0.03	-0.09	0.07	0.07	0.00	0.09	0.09	0.00
6	4	-2	-	2	2	123	117	-6	196	166	-30
0.04	0.02	-0.02	-	0.06	0.06	0.13	0.12	-0.01	0.07	0.06	-0.01
1	1	-	1	-	-1	7	4	-3	23	11	-12
0.01	0.01	0.00	0.03	-	-0.03	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	-	-	-	6	2	-4	9	4	-5
-	-	-	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
8	11	3	1	2	1	33	16	-17	160	111	-49
0.05	0.07	0.02	0.03	0.06	0.03	0.04	0.02	-0.02	0.06	0.04	-0.02
1,118	1,115	-3	762	709	-53	4,695	4,453	-242	25,072	24,838	-234
6.97	6.92	-0.05	23.64	22.71	-0.93	5.03	4.74	-0.29	9.15	9.06	-0.09
23	20	-3	45	28	-17	78	61	-17	387	314	-73
0.14	0.12	-0.02	1.40	0.90	-0.50	0.08	0.06	-0.02	0.14	0.11	-0.03
17	37	20	12	5	-7	39	33	-6	128	181	53
0.11	0.23	0.12	0.37	0.16	-0.21	0.04	0.04	0.00	0.05	0.07	0.02
-	1	1	-	-	-	2	-	-2	10	12	2
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	1	4	3	3	11	8
-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	5	5	-	1	1	11	21	10	12	54	42
-	0.03	0.03	-	0.03	0.03	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.02
14	13	-1	-	2	2	8	4	-4	47	43	-4
0.09	0.08	-0.01	-	0.06	0.06	0.01	0.00	-0.01	0.02	0.02	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	22	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01
-	2	2	-	-	-	2	2	-	3	4	1
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	13	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00
29	20	-9	11	14	3	24	33	9	146	177	31
0.18	0.12	-0.06	0.34	0.45	0.11	0.03	0.04	0.01	0.05	0.06	0.01
-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	3	1
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7	4	-3	18	24	6	54	48	-6	121	133	12
0.04	0.02	-0.02	0.56	0.77	0.21	0.06	0.05	-0.01	0.04	0.05	0.01
7	3	-4	19	15	-4	25	25	-	132	163	31
0.04	0.02	-0.02	0.59	0.48	-0.11	0.03	0.03	0.00	0.05	0.06	0.01
5	4	-1	1	1	-	2	2	-	15	17	2
0.03	0.02	-0.01	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00
102	87	-15	41	16	-25	57	64	7	420	404	-16
0.64	0.54	-0.10	1.27	0.51	-0.76	0.06	0.07	0.01	0.15	0.15	0.00
181	176	-5	102	78	-24	225	237	12	1,048	1,237	189
1.13	1.09	-0.04	3.16	2.50	-0.66	0.24	0.25	0.01	0.38	0.45	0.07
9	-	-9	-	-	-	1	1	-	10	1	-9
0.06	-	-0.06	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1,331	1,311	-20	909	815	-94	4,999	4,752	-247	26,517	26,390	-127
8.30	8.13	-0.17	28.20	26.11	-2.09	5.35	5.06	-0.29	9.68	9.62	-0.06
160,439	161,184	745	32,233	31,215	-1,018	933,971	939,026	5,055	2,738,755	2,742,638	3,883

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体種類						合計
	都道府県	市 (特別区含む)	指定都市	町	村	一部事務等 組合	
義務教育学校職員	6	-	-	-	-	-	6
義務教育学校職員以外の教育職員	6	-	-	-	3	-	9
警察職員	4	-	-	-	-	-	4
消防職員	2	-	1	-	-	1	4
電気・ガス・水道事業職員	-	2	1	-	-	-	3
運輸事業職員	-	1	2	-	-	-	3
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	7	4	1	1	1	2	15
合計	25	7	5	4	3	3	44
構成比	56.8%	15.9%	11.4%	9.1%	6.8%	6.8%	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由	職員区分	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計		
												構成比	
負傷	自己の職務遂行中	1	-	-	1	1	-	-	-	2	5	11.4%	
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2.3%	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	4.5%	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2.3%
計	1	-	1	1	2	-	-	-	4	9	20.5%		
疾病	負傷による疾病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職業病	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	4.5%	
	脳疾患	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4.5%	
	心疾患	2	2	2	-	-	-	-	-	2	8	18.2%	
	精神疾患	1	7	-	1	-	-	-	-	8	17	38.6%	
	その他公務起因性の 明らかな 疾病	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	4.5%
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	1	-	-	2	-	-	-	3	6.8%		
計	5	9	3	3	1	3	-	-	10	34	77.3%		
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2.3%	
合計	6	9	4	4	3	3	-	-	15	44	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

(注3) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢段階別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

	義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道 事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2
30～39歳	1	4	-	-	-	-	-	-	5	10
40～49歳	-	-	2	2	1	-	-	-	3	8
50～59歳	4	5	2	-	-	-	-	-	6	17
60歳以上	-	-	-	2	2	3	-	-	-	7
合計	6	9	4	4	3	3	-	-	15	44

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 認定事由	義務 教育 学校 職員	義務 教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道 事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計	
											構成比
墜落・転落	1	1	-	1	1	-	-	-	5	9	20.5%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2.3%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物等との接触	-	-	-	1	1	3	-	-	-	5	11.4%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	4.5%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2.3%
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	8	3	2	-	-	-	-	8	26	59.1%
合計	6	9	4	4	3	3	-	-	15	44	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

	一般常勤職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による 公務上死亡者数 (人・構成比) 【B】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【B】／【A】×100,000
発生年度			
昭和 5 2	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
5 3	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
5 4	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
5 5	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
5 6	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
5 7	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
5 8	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
5 9	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
6 0	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
6 1	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
6 2	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認定年度			
6 3	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
平成元年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
1 0	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
1 1	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
1 2	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
1 3	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
1 4	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
1 5	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
1 6	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
1 7	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
1 8	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
1 9	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
2 0	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
2 1	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
2 2	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
2 3	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
2 4	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
2 5	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
2 6	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
2 7	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
2 8	2,739,041	2 (4.4%)	0.07
2 9	2,744,438	2 (5.7%)	0.07
3 0	2,738,755	7 (18.9%)	0.26
令和元年	2,742,638	2 (4.5%)	0.07

(注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。
(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。
(注3) 一般常勤職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)
(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。
(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。
(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第 1 1 表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分 \ 勤務態様	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	合計
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	1	-	1
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船の他の職員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	-	-	-	-	1	-	1
合計	-	-	-	-	2	-	2

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の商学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担しているものをいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舍指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舍指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されているもの（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しないものである。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

（3）事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合も含む。車両系機械等とともに転落した場合も含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激 突	墜落、転落及び転倒を除き、人が主体となって停止物又は動いている物にあたった場合をいい、機械の部分、ドア、バックネットに人からぶつかった場合、飛び降りた場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人にあたった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む。）足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人にあたった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来、落下、崩壊、倒壊を除き、物が主体となって人にあたった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等があたった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられ等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含み、その他の交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられた状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いたものを含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火災、アーク、溶接状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱症等高温環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌・細菌を含まない（これらに感染・死亡した場合は「その他」に分類する。）。
感電	帯電体にふれ又は放電により、人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は開放の結果として、爆音をともなう膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げてぎっくり腰となったような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落、転倒等に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されないものをいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <http://www.jalsha.or.jp/>